ID	スタートアップ社名	分野	分野2	件名	政府・自治体での導入実績があれば事例	概要・解決できる課題	製品・技術・サービスの新規性	効率向上などの効果（コスト・生産性等）	提供方法（ロット運用、メンテナンス方法、適用条件、適用範囲等留意事項）	価格（取得費、年間費用等）	開発中（実施状況）/市場投入済の別	設立年	Webサイト	問い合わせ先
1	株式会社SOCRAH	観光・文化;環境;子育て・教育;	観光・文化	ICT・VRなど情報技術を活用した観光、資源、調査、研究支えも	島根県松江市において2023年に文化・教育部局でのVRシステム導入事例あり 奈良県明日香村において2023年に文化・観光部局でのVRシステム導入事例あり	地域社会の様々な知識情報を、社会資源として活用できるように、社会調査、研究などを通じてICT、デジタルコンテンツ化を実施、観光や教育事業などへの貢献が可能。	文化・社会資源のデジタルコンテンツ化において、専門的知識（博士号所得者2名）を前提に、調査研究からコンテンツ化までをワンストップで実現できる。コンサルティング行けでなく、エンドユーザーの教育・観光まで の製品を提供できる。	上記の知識・情報サービスの提供により、全体の約80%のコストを削減した。	政府に対しては、文科省における文化事業の用途で、年間3から4件の文化遺産情報化が可能。	デジタルコンテンツは1件につき500～2000万円未満にて。	現在、VRコンテンツの小売り市場提供に向けて技術開発中。	2022	https://socrah.jp/	information@socrah.jp
2	株式会社Medifellow	子育て・教育;医療・福祉;くらし・手続き;	医療・福祉	オンライン医療相談サービス	2022年2月　外務省「海外在留邦人向けオンライン医療相談・精神カウンセリング提供事業」	専門医によるオンライン受診動質サービスにより、受診行動や医療の内容の適正化、ひいては、医療費適正化に寄与	ITシステム・ツールやアプリではなく、体制やサービス品質の高さに強み	医療費適正化に寄与（分析数値あり）	契約対象の	神益人数等により要相談	国内自治体向けに展開中	2019/01/11	https://medifellow.jp/	u.ikeda@medifellow.jp
3	株式会社キビック	インフラ・施設;産業・ビジネス;農林水産;	インフラ・施設	設備点検の遠隔化を行うセンサ機器及びAIシステム、点検ロボット、ドローンやロボット・自動走行車の運行管理システム	・某省からの委託にて当該技術の提供実績あり なお民間企業に対して実証試験実施あり	1）設備の点検にあたる人材の確保の課題に対して、点検業務をロボットとAIに代替するシステムを提供する。対候性のあるカメラ等（防爆性なども可能）を、設備にあわせて移動可能な機械（犬型ロボット、レールで移動するロボットなど）で移動させて情報を集めて、遠隔で点検できるようとしてあることができる。また、五感を使った点検業務をAIで学習する画像認識・音声認識などの技術でシステムに置き換えることで人間の工数を７割削減する。また異常の予知へと点検を高品質化することで、チョコ停の防止や重大事故の防止を行う。 2）地域の配送や点検をドローンや屋外走行ロボットを用いて自動化することで人的コストの問題を低減し、より効率的な運行を行う。この様な倉庫等の中の自動搬送などを行うロボットも提供可能。	1）当社は、設備点検について、複数種類センサの情報から複合的に判断するAI、自律的にデータ収集を行うロボット制御技術を持っている。この技術は、現在は、プラント点検について試験的に適用しているが、プラントに存在するような複数種類の設備機器について、（１）ロボットを用いた能動的な情報収集と（２）情報処理の実績の両方がある企業は、当社調べでは、国内企業では当社だけである。 2）複数種類の自律移動する機械（ドローンや移動ロボットなど）を遠隔制御することができ、その運行管理もトリビアとできるシステムの技術を当社は持っている。これは国内類似他社の中では当社が最も複数機種に対応できている。	1）設備の種類にもより異なるが、プラント点検についての試算では、チョコ停の防止30%、重大事故の防止効果1/10、点検業務の人的コスト20%削減の場合で数億～数十億円の費用削減効果。 2）自律移動機械の利用方法によりコストが削減効果は異なるが、搬送系の業務であれば、数百万円の初期投資、投資回収３～５年程度。	運用・メンテナンス・適用条件などは、すべて目的である課題解決に依存して適切な方法を選択可能。	某省における複数台の移動機械の複数台の運行管理システムとその遠隔制御のシステムで数百台分のシステムの提供を目指している。 ロボットやセンサ機器のハードウェア分の費用に相当するイニシャル費用と、その管理システム及び保守更新に相当するサブスクリプション費用（１施点あたり月８万円程度）。	1）屋外仕様（防爆など特殊な対候性はなし）の、ズームカメラ１台、マイク、LIDARなど距離センサとそれを搭載したホイール式移動ロボット１台の１セットの場合、イニシャルで８００～１０００万円程度、サブスクリプションは月８万円。	屋内仕様の移動ロボットとその遠隔制御システムについては販売し運用の実績あり。点検ロボットはプラントでの試験運転を行ってきている。この様な複数種類のロボットでの自動化ソリューションを販売してきた実績あり。	2011	https://www.qibitech.com/	sales@qibitech.com
4	秋船株式会社	子育て・教育;インフラ・施設;産業・ビジネス;	ICTが関係する全てのお手下展開を進めています。	SRX技術による軽量無停止ICTシステム	1）福岡市立中央児童会館あいくる様に、「一時預かり」業務システムを２０２１年４月に３サブシステム構成で導入して、２０２４年５月現在まで完全無停止で運用しながら１４サブシステムまで拡張しています。システム全容量は500kBで実現しております。 2）公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団様に、インボイス対応台帳管理・請求書オンライン発行システムを２０２３年８月に導入しました。システム全容量は300kBで実現しております。	現在のICTでは、フレームワークやプラットフォーム利用が前提になっていたため、以下の「話られない課題」があります。 （１）顧客課題解決に際して「それはできません」や「人がシステムに合わせる」事態が常態化 （２）システムの「仕様策定」に時間がかり、後からの変更が困難 （アジャイル開発も、開発が進みシステムが大きくなると変更コストが指数関数的に悪化） （３）フレームワークやプラットフォームの寿命が長くて数年であることから、定期的な「システム更新」が必要 上記の課題に対して、弊社は大きな技術であるSRX（特許7294706）により、 ・フレームワークやプラットフォームに非依存 ・超軽量（MB以下） ・実稼働システムを直接無停止で改善可能 を実現しております。 以上の効果により ・コストを約で削減 ・システム更新不要 ・事前の仕様策定は不要 ダイレクトに顧客と課題解決コンサルティングと同時に開発・改善 ・徹底して顧客課題解決に集中 「それはできません」がありません ・ICT安全保障を実現 1MB以下で業務システムが構築できるので、パブリセキュリティホール入る余地が原理的に少ない ・超低消費電力 半導体実装するとHW駆動が可能 などを実現しています。 現在、宇宙機や医療機器への展開を進めています。	弊社は九大発技術であるSRX（特許7294706）により、 ・フレームワークやプラットフォームに非依存 ・超軽量（MB以下） ・実稼働システムを直接無停止で改善可能 を実現しております。	以上の効果により ・コストを約で削減 ・システム更新不要 ・事前の仕様策定は不要 ダイレクトに顧客と課題解決コンサルティングと同時に開発・改善 ・徹底して顧客課題解決に集中 「それはできません」がありません ・ICT安全保障を実現 1MB以下で業務システムが構築できるので、パブリセキュリティホール入る余地が原理的に少ない ・超低消費電力 半導体実装するとHW駆動が可能 などを実現しています。	運用・メンテナンス・適用条件などは、すべて目的である課題解決に依存して適切な方法を選択可能。	システム動作に必要なコンピュータ関連機器は、１９９０年代のスペックで十分できますので 基本的には入件費（コンサルティング・開発・運用保守）で、 開発費：現代の相場とした数千万～１億円程度のシステムは数百万円で可能 運用保守：SRX子ゼンス科＋実費として、システム規模に応じて相場の１／２以下で対応可能	ICTシステムとしてのソフトウェア実装は、都度顧客課題別に実行します。 宮崎県の「土建安全帳票作成システム」は２０２３年１１月に開発完了。 「唐津ロサバ」を対象にした食品トレーサビリティシステムは、現在試験運用を開始しており、 同時に「唐津ロサバ」以外の全商品への対応も揃えた。 「宇宙技術戦略」に沿って、SRXの半導体チップの開発を準備中で、 ２０２３年度中に試作を終えて２０２４年度に宇宙機実証予定。	2019	https://www.acsiomaj.p	https://www.acsiomaj.jp/receptor@acsiomaj.jp
5	オングリットホールディングス株式会社	インフラ・施設;	AIによる道路反射鋲の健全度診断プログラム→画像解析AI技術を活用した道路反射鋲の健全度診断プログラム	北九州市のプロポーザル公募にて採択され、完納実績あり。福岡市トライアル優良商品認定。	インフラ・施設分野では、構造物の老朽化や技術者の人材不足が課題となっている。弊社では、健全度診断プログラムという製品を通じて、熟練技術者でなくとも簡単に道路反射鋲の点検が出来るサービスの提供を目指す。道路反射鋲は視やシネネネ等の台帳のようなデータベースが無いため、どこにあるのかを把握できず、点検の抜けが発生し、事故が起こる。現場の自動抽出やマップへの連動なども重要だが、どこに何があり、状況を把握することで事故を減らすことも実現する。	AI画像解析技術を活用し、現在の技術者による道路反射鋲の維持管理より効率高く提供可能なAI画像診断プログラムという製品を提供。従来、紙ベースでの保管形式だった道路反射鋲の維持管理を、タブレットで効率高く点検を行ない、そのまま地図上に位置情報と点検記録を保管することが可能になることで、定期点検や更新対応を容易に把握することが可能となる。また、技術者の熟練度に依る既食等の点検結果で判断していたものが、AIの画像判断による定量的な点検が出来る。	以上の効果により ・コストを約で削減 ・システム更新不要 ・事前の仕様策定は不要 ダイレクトに顧客と課題解決コンサルティングと同時に開発・改善 ・徹底して顧客課題解決に集中 「それはできません」がありません ・ICT安全保障を実現 1MB以下で業務システムが構築できるので、パブリセキュリティホール入る余地が原理的に少ない ・超低消費電力 半導体実装するとHW駆動が可能 などを実現しています。	上記健全度診断プログラムのサービス提供により、道路反射鋲の維持管理業務において年間19%のコスト削減が見込まれる。具体的にAIでのスリーニング検査を行うことで、高額な技術者への支払を抑え、簡単が出来る一般雇用者の箇所で点検が可能となる。	官公庁に関しては道路反射鋲の維持管理の用途で1~2台の納品を目指す。製品はサブスクリプション(30万円/月)、AIを活用するためデータを弊社で管理を行い、常にアップデートを行い、精度を	製品は1台につきサブスクリプションで月額30万円(税込)※弊社サーバー及び保守管理料等含む。現段の無いが其台は1年間無償で対応する。	現在UI部分を開発中。2025年より市場投入を予定。	2018年	https://www.on-grit.com/	info@on-grit.com
6	株式会社MizLinx	インフラ・施設;農林水産;環境;	農林水産	IoT技術を活用した持続可能な海洋利用を実現するためのモニタリングシステム	・静岡県において、沿津内湾地区養殖マアジの大量へい死問題の調査及び解決策の策定を目的として導入実績あり。 ・香川県東かがわにおいて、データ連携を活用したスマート水産業「牡蠣養殖」の試験養殖での導入実績あり。	地球温暖化による海水温上昇などの影響で、水産業では魚種交替や赤潮などの被害の激甚化などが課題となっている。海洋環境の変化により、これまでのノウハウが通用しなくなっており、課題解決のためには科学的知見に基づき対策を講じる必要がある。 また、海水温上昇の影響は海洋生態系全体にまで及んでいる。海水温上昇を背景とする「磯焼け」が進行しており、日本近海の藻場面積は近年大幅に減少し、藻場で生育する生物や利利を餌とする生物の数も減少している。さらに、藻場は二酸化炭素の吸収源としても注目されており、海洋生態系の保全のみならず地球温暖化の進行を防ぐ役割も担う。 当社はMizLinx Monitorを通じて水温・溶存酸素・塩分・クロロフィルといった海域・養殖場の環境データを取得しリアルタイムで地上に配信することで、魚種交替・へい死の原因究明や餌やりの最適化をサポートする。海業者の損失回避や業務効率化を実現することで、経営的にも環境的にも持続可能な水産業を実現する。また、藻場再生の実施をサポートすることでカーボンニュートラルの実現にも貢献する。また将来的には沿岸域で培った海洋観測技術を活用し海洋データプラットフォームも構築することで、水産業向けにとどまらず土風力、海運、防災、海底資源探査といった幅広い分野にソリューションを提供し、持続可能な海洋利用を実現する。	・高度なカクタイマイ性を有しており、MizLinx Monitorに搭載するセンサーの組み合わせを変えることで映像・画像、水温、溶存酸素、塩分、クロロフィル量、pH、潮度、流向・流向などが利用の者のニーズに合わせたデータを取得可能。センサ の機能や設計を利用者に合わせて最適化することで現存品と比べてリサイズとコストを抑まれ。 ・データ閲覧にはWebアプリを活用しており、スマホ・タブレット・PC等幅広いツールでデータを閲覧可能。	海洋環境データを取得し、クラウド上でリアルタイムに可視化することで、海洋状態の監視や環境変化のパターン・問題点を特定、最適な解決策を策定可能とする。	・観測機器本体（ハードウェア部分）は売り切り、Webアプリ使用料・通信料は月額課金、別途メンテナンスサービスは有料オプションとして提供可能。 ・定期的な付着物除去が必要。	機器本体は80万円～600万円/台（搭載センサによる）、Webアプリ使用料・通信料は数十万円/年（利用サービス、通信料による）、メンテナンスサービス料は機器本体の10%の金額/年。（金額は全て税別）	現在データ利活用に向けた開発を進行中。	2021年	https://mizlinx.com/	info@mizlinx.co.jp
7	株式会社アグリツリー	インフラ・施設;農林水産;環境;	環境	ソーラーシェアリング及び自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入サポートやコンサルティングから設計、資材調達、施工、維持管理	2022年に長崎県松浦市様に自治体所有のソーラーシェアリングの導入サポートから設計・施工までを実施させていただきました。 2024年に山口県農林総合技術センター様に実証実験用の自家消費型ソーラーシェアリングの導入サポートから設計・施工までを実施させていただきました。	地域脱炭素の実現及び農業者の安定収入源の確保です。地域脱炭素を進めていく中で大陽光発電は比較的安価で一般に定額の立地が可能であり、遊休地活用されています。そこで地域内の農地を活用してソーラーシェアリングを導入することで地域脱炭素の実現が望まれます。発電事業により得られる収益の一部を地域の農業者に還元することによって、地域の農業を守ることにもつながります。	一般的な営地型のソーラーシェアリングに加えて、施設園芸用の農業用ハウスに直接設置できるソーラーシェアリングの開発も行っており、農業に使用する電力の脱炭素化も貢献したいと考えています。	電力代の削減は、既存の小売電気事業者様との契約によるもので一般に定額のコスト削減は見いだせませんが、地域内で発電された電力を地域内で使用することによって、資金の地域内循環が生まれることで、地域経済に寄与することが考えています。	政府に対しては、 1) 農林水産省における国内の干ばつ・水不足対策や化学肥料削減みどりの食料システム戦略の3割減を実現支援する資材として、毎年50-100tonの製品納入を目指す 2) 外務省/経産省/JICA等の海外調査支援物資（例: 農業の水不足を含む対策及び生産性向上、運営設備の破壊などにおける水問題、地震などを含む自然災害の対策としてのイル用などのポリマー提供などとして、都度必要量の製品納入を目指す ・製品は売り切り ・利用法などに関しては支援可能 ・シェルフライフは3年（開封後・室内での保存を推奨）	製品は2,200円/kg（税込）	N/A	2020	https://ja.efpolymer.com/	kunihiro.shimoji@efpolymer.com
8	WED株式会社	観光・文化;くらし・手続き;子育て・教育;	くらし・手続き	レシート買取アプリONEを活用した、給付システム	レシ活事業(経済対策)として、これまで横浜市、千代田区、広島市様に導入いただきました。 また観光文旅ではも現市や兵庫県新温泉町様に導入いただきました。 合わせて、DMO観点で、岐阜県下呂市、広島県観光協会様に弊社アプリの提供実績がございます。	プレミアム商品券などは、事業費に対して、事務費用がかなり割高で、かつ自治体様側の負担が多いですが、弊社の仕組みですと全ての店が対象となり、また自治体、利用者への負担が限とメなく、事務費をかなり抑えることが可能です。	OCR技術を活用したレシート買取アプリONE レシートを収集しているアプリはいくつかありますが、自治体様との実績があるのは弊社のみとなります。	集金業務で90%の業務負荷、人件費削減	施策ごとに実施が可能	事業費(ポイント原資)に対して、事務費用を10%で設定しております。	現在、デジタル商品券と支払い機能を開発しており、それが完成すると、地域通貨として レシートで進元を受け、その後の利用が域内に収まる、循環型のモデルとなります。	2016年	https://wed.company/	yamaguchi@wed.company
9	EF Polymer株式会社	農林水産;環境;産業・ビジネス;	農林水産	完全有機・完全生分解性を有する超吸水性ポリマー(SAP)	・ウクライナ支援の一環として、ウクライナ農村と連携し、160を超える生産者の方々の水不足問題対策として試験導入中 (2024年) ・沖縄県読谷村において農業における資材としての導入実績あり (2023-48) ・沖縄県恩納村において、赤土流出による海洋汚染対策を実施する資材としての導入実績あり (2021-22年)	農業分野においては、①気候変動に伴う水不足/干ばつ、②昨今の国際情勢などの影響を受けた肥料価格の高騰が生産者のコスト増・収入減をという課題を引き起こしている。我々は、自社特許技術を駆使し、従来廃棄されていた作物残渣(オレンジ皮など)を原料に製造した完全有機・完全生分解性を有する農業用超吸水性ポリマー(EFPの商標名)を通じて、水利用量を約4割、肥料利用料を約2割削減しながら収量を増加させることで、経済的にも環境的にも持続可能な農業の実現を目指している。農業に対する①-②の課題に加え、既存の化学ポリマー（ＳＡＰ）が利用され、環境負荷が課題となっている製品（例：おむつの吸水シート、化粧品や日用品の増粘剤、保冷材のゲルなど）の環境負荷を下げる取り組みにも寄与できる。	従来廃棄されていた作物残渣より多糖類を抽出、重合化（水を吸う素材への変更）することを完全有機な方法で実現することで、完全有機・完全生分解性を有する超吸水性ポリマーを製造。現在、世界的に見ても、完全有機・完全生分解性を有する超吸水性ポリマーで、量産体制を確立させ、生産者が購入できる価格で上市済みのポリマーは当社のみ。加えて、世界をリードする従来の化学ポリマー（ＳＡＰ）の製造企業が過去数十年Ｒ＆Ｄを重ねていても実現できていない製品が、完全有機・完全生分解性を有する超吸水性ポリマーであるため、高い新規性が高と思慮。当該製品は日本国内における機ＪＡＳ資材登録も実施済みであることに加え、EU-USCにおいてもEcocert有機認証取得済み。	政府に対しては、 1) 農林水産省における国内の干ばつ・水不足対策や化学肥料削減みどりの食料システム戦略の3割減を実現支援する資材として、毎年50-100tonの製品納入を目指す 2) 外務省/経産省/JICA等の海外調査支援物資（例: 農業の水不足を含む対策及び生産性向上、運営設備の破壊などにおける水問題、地震などを含む自然災害の対策としてのイル用などのポリマー提供などとして、都度必要量の製品納入を目指す ・製品は売り切り ・利用法などに関しては支援可能 ・シェルフライフは3年（開封後・室内での保存を推奨）	製品は2,200円/kg（税込）	N/A	2020	https://ja.efpolymer.com/	kunihiro.shimoji@efpolymer.com
10	株式会社スタジオプレーリー	観光・文化;インフラ・施設;産業・ビジネス;	観光・文化	NFC技術を活用したデジタル名刺サービス	島根県海士町、島根県美郷町にて導入実績あり。 岩手県宮津町との共同プロジェクト実施実績あり。 ▼海士町との事業提携 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000063728.html ▼岩手県宮津町 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000063728.html	①紙名刺の削減にともなうDX/脱炭素社会の実現 ・名刺一枚あたり3gのCo2が排出されていると言われております。我々のサービスは紙名刺を利用しないことにより、Co2削減効果があります。 ②地域の魅力発信を強化することによる関係人口の増加 ・各地域の魅力をCO2に伝え、関係人口を構築していくのが課題になります。我々は島根県海士町と連携協力に情報提供するデジタル名刺サービスを提供。 実証実験の結果、地域を応援したいアンバサダー制度をプレーリーカードを使って立ち上げることで、相当数のバイラル効果が発生するという結果がわかりました。当該、アンバサダー制度を他の地域でも展開していく予定です。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000009.000063728.html	NFCという非接触型の技術を活用し、スマホにかざすことであらゆる情報をスマートに情報提供するデジタル名刺サービスを提供。	・1回の利用にようCo2を3g削減します。(紙名刺一枚あたりのCo2排出量) ・関係人口増加具体的な制度設計次第でインパクト試算が異なるため具体的な数値は割愛致します。）	・1アカウント単位で提供可能 ・各種企画設計の伴走支援相談も対応可能。 ・情報更新は管理画面から簡単に対応可能。	初期費用　：アカウント数×3,500円(税抜) 月額利用料：1アカウントあたり月額200円（税抜）	2023年2月からサービス開始済み。	2020年7月	https://prairie.cards/	hayato-sakai@studio-prairie.com
11	株式会社エンペイ	子育て・教育;	子育て・教育	幼保、小学校、学童の集金業務をオンライン、キャッシュレスにすることで効率化するシステム	保育課の集金業務効率化として 2022年　豊田市に導入 2023年　岡山市、熊本市導入 2024年　東海市導入 その他トータルで１０前後の自治体に導入されています	教育における集金業務においては、現金や旧来の口座振込、振替による業務負荷が課題になっています。我々はenpay&koufuri+という教育の集金業務効率化に特化した製品による、業務負荷を最大90%削減します	LINEや多様な決済手段を組み合わせた製品で特許も取得済みです	集金業務で90%の業務負荷、人件費削減	Webサービスとして、月額プランで提供予定（予算申告に合わせた年間プランなど自治体のニーズに合わせてプランを用意しています）	1 施設あたり、１２万円/年間 + 流通額の3.8%	2025年までに50自治体を目安に拡大予定	2018年	https://www.enpay.co.jp/	https://www.enpay.co.jp/service/inquiry
12	Holoeyes株式会社	医療・福祉;	医療・福祉	汎用画像診断ワークステーションソフトウェア（CT/MRI画像から構築された３Ｄデータをを VR機器等で閲覧できる医療機器ソフトウェア）	東京都キングサーモンプロジェクトを通して、東京都の公共調達の対象となり、2022年に都の予算で複数の都立病院に導入された実績があります。	医療分野においては、外科医の不足（高い難難率と新規採用の減少）があり、一方で難易度の高いロボット腹腔鏡等を用いた低侵襲手術の需要が高まっている。需要と供給の乖離により、経験のない若手医師の活躍等がまめられる。しかし、低侵襲手術は、高い解像度の解剖学的理解が必要となり、従来の２Ｄモニターで閲覧するだけでは、その理解が不十分となる場合がある。我々の製品を用いることで、空間コンピューティング（VR等）技術を活用し、空間的かつ高感的に、患者固有の３D構造を形中に参照できる。これにより、外科医の手術、安やストレスを軽減し、医療現場の効率化に貢献する。また、外科医の技術伝承にも貢献する。民生品のデバイスを活用することにより、安価に提供できることからも、医療機関の経営状況にも配慮し、医療格差の改善にも目指している。	空間コンピューティング技術を活用し、現在の２Ｄモニターよりも効率よく、患者固有の解剖を理解することができる。また、自動化されたクラウドサービスにより、24時間365日、医療機関の使用ニーズに対応し、サービスを供給できる。さらに、ソフトウェアとして医療機器認証を取っており、対応デバイスの拡張により、低価格かつ高性能な民生品を用いることが可能となり、医療機関の財政面での負担にも貢献することができる。	手術時間の短縮や学習時間の短縮等の示唆は、顧客から寄せられているものの、ケースごとの個別性が高く、定量的な評価には至っていない。ただ、弊社サービスを導入することで低侵襲手術の件数が増えた施設は事例としてあり、一般に低侵襲手術は、診療報酬上技術料が高額なため、病院経営にもポジティブな影響を与えることが見込まれる。	月額契約となっており、診療科単位もしくは施設単位契約により価格は異なる。 公立病院等に、施設単位で年間導入されれば、全ての診療科で使い放題となる。（VRゴーグル等のデバイス調達費用は必要台数に応じて別途必要）	診療科単位（１アカウント）は年間1,584,000円（税込） 施設単位（複数アカウント）は年間3,168,000円（税込） （VRゴーグル等のデバイス調達費用は必要台数に応じて別途必要）	市場投入済です。	2016年	https://holoeyes.jp/	info@holoeyes.jp
13	株式会社プロドローン	インフラ・施設;産業・ビジネス;	インフラ・施設	測量・点検監視・物流ドローン及び運航管理システム	消防・警察・防衛省での導入実績あり	自社の特許を活用した着水ドローン、水中調査(60mまで)	・ドローン測量により時間・コスト削減 ・同電力設備や鉄道設備等のインフラ点検	製品は売り切り、別途メンテナンスサービス可能	・PD4B-M：230万円/台(税抜) ・PD6B-Type3：800万円/台(税抜) ・PDH-GS120：1500万円/台(税抜)	開発中：水空一体ドローン、ペイロード50kg航続距離50kmドローン 市場投入済み：PD4B-M、PD6B-Type3、PDH-GS120	2015年	https://www.prodrone.com/jp/	052-890-8800
14	issin株式会社	医療・福祉;	医療・福祉	ICT型特定保健指導	沖縄県読谷村：令和５年度及び令和６年度特定保健指導、重症化予防にて導入実績あり 沖縄県那覇市：令和５年度若年層生活習慣改善プログラム導入実績あり 沖縄県宇部村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県北谷町：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県西原町：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県中城村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県北中城村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県伊是名村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県久米島町：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県嘉手納町：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県東村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県恩納村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 沖縄県沖縄市：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 長野県木曽町：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 熊本県相良村：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり 宮城県七ヶ浜町：令和６年度特定保健指導にて導入実績あり	＜課題＞ 令和6年度から第4期特定健診・保健指導アウトカムが具体的に求められる設計へ変更となる。 ✔ 令和3年度の特定保健指導の実施率は目標水準45%以上に対し24.6%、メタボリックシンドローム該当者及びテ糖群の減少率は目標水準25%以上に対し、13.8%となっがり、実施率や実施成果を向上させる新しいアプローチが求められている。 ✔ プロセスとしてICT / IoTの活用が急務である一方、具体的なアプローチ方法については確立していない。 ＜目的＞ ✔ 生活習慣病予防のための取組みとして、生活導線に溶け込んだIoT（体重計機能付き体温ストバスマット）を活用することで、無理のない日次の体重計測による自然な意識変容および行動変容の定着を目指す。 ✔ ICTツールを組み合わせることで、健康行動の習慣化の更なる向上を目指す。 ✔ 具体的手段として、アプリプシュ機能を通じた特定保健指導参加勧奨による特保指導実施率の向上、個別性のある健康記事配信による意識変容や、ゲーム性のあるイベントによる連続的な介入により、運動習慣の行動変容の定着及び成果を目指す。	✔ 弊社の日常生活に溶け込んで取得する日々の体重等のデータと、PHR事業者から取得する血圧や睡眠スコア、食事記録等をかけあわせることで、減量以外を目的とした「続けられる'生活習慣改善のソリューション'を提供することが可能 ✔ 継続性とフォーカスした生活習慣改善ソリューションは例がない ✔ すでに提供しているスマートバスマットは続けられる体重管理をもとーに作られており、継続利用率80%と他のメーカーよりダントツに高い ✔ 体重と生活習慣病との関連性について東京大学、名古屋大学と共同で研究しており、独自の行動変容モデルを有している	特定保健指導において、実施完了率（継続率）を90%以上に、減量成功率80%以上にすることを見込んでいる。	自治体に対しては、特定保健指導または若年層向け生活習慣改善プログラムとして、対象者一人から提供可能。令和７年度には50～100自治体への導入を目指す。	特定保健指導は、動機づけ支援（一人当たり）14800円（税別）、積極的支援（一人当たり）19800円（2kgの減量に成功した場合は29800円（税別））	すでに上市済み。引き続き質の向上・効率化を図る	2021	https://issin.cc	03-3868-0186
15	株式会社ギフトパッド	子育て・教育;観光・文化;くらし・手続き;	くらし・手続き	自治体様や企業様が利用域を限定して、ユーザーに付与などを行うことができる デジタル通貨プラットフォームアプリ	・2022-2023年で026都府県の全国旅行支援キャンペーン ・2022-2024年大阪市プレミアム付商品券事業 ・2023年 富山県、滋賀県、広島県、山梨県、沖縄県 省エネ家電買替事業 その他都道府県、市町村での導入実績あり	これまで住民の方々への商品券や支援施策として消費活性化を目指すにおいて、地域外での消費へと回ってしまうことが課題として位置づけられていた。そうした消費を地域内にて留め、循環させることでregionPAYを通じて実現できる。また地域の店舗においてもQRコードを設置するだけで導入できるような導入しやすさもメリットである商品券や給付金、家電買替促進での住民への支援・復元施策において、幅広く活用され、自治体向けの運用実績を豊富に有しております。	キャッシュレスポイント中商品券の給付において、ミニアプリ提供の開発で実現できることから、新たにアプリ構築する必要なく、これまで培った基盤を提供し住民向けサービスが実現できること	コールセンター や紙でのクーポン印刷・配送等の事務局事業まで対応可能であるため、自治体や法人側での導入の手間が削減可能	初期費用としての開発費や初期導入費用と、月額での運用費にて提供可能であり、提供する規模により個別見積にて提供いたします	提供規模により見積をさせていただきます	regionPAYの基盤ウルリルXを開発しており、新たな機能や顧客体験を提供していけます	2011	https://giftpad.co.jp/	corp-pr@giftpad.jp

16	空き家活用株式会社	観光・文化;環境;インフラ・施設;	インフラ・施設	空き家対策、空き家調査、空き家所有者相談、空き家活用相談	東京都世田谷区に「せたがや空き家活用ナビ」を実施 182件の相談に対して、24件の空き家活用を実現した。 その他50自治体と空き家片関する事業で連携	空き家活用株式会社は、行政における空き家問題を以下のように捉え、サービスを通じて問題解決を図っています 空き家問題： ・空き家の増加による都市の景観や環境の悪化 ・空き家が犯罪の温床となる可能性 ・空き家が災害時の避難場所として活用できない ・空き家が周辺地域の不動産価値を下げる影響 ・空き家が税収の減少や都市計画の遅れを引き起こす可能性 空き家活用株式会社のサービス： ・空き家実態調査 ・空き家対策計画策定 ・空き家に関するクレーム窓口代行 ・空き家管理業務DX ・空き家所有者カウンセリーサービス（所有者の窓口不在や負担を軽減し、地元事業者との連携を促進している） 実現できること： ・地方における移住定住の促進 ・空き家の有効活用により、都市の景観や環境改善を促進 ・空き家を活用することで犯罪の温床を減少させ、地域の安全性向上に貢献 ・災害時の避難場所として空き家を活用し、地域の防災力を向上させる ・空き家の再活用により周辺地域の不動産価値を向上させ、地域経済の活性化を促進 ・空き家からの税収増加や都市計画の進展により、行政の財政面や都市整備にプラスの影響を与える	空き家の問題を解決する事業者は多いように見えて 実は本業（不動産、解体、リフォーム）をお持ちです。 本業に以外では空き家問題を解決できません。 秋々は空き家解決がそ業のため、全ての空き家問題に対応できます。 自分の事業に該当するような所有者にとって利益相反になる危険性もございません。	空き家ご担当者の窓口対応業務は100％軽減できます。 調査において他社が50％以下の費用で調査が可能です。	サービス提供	平均1自治体300万円/年	市場投入済	2014年	https://aki-katsu.co.jp	govsup@aki-katsu.co.jp
17	株式会社タレントアンドアセスメント	産業・ビジネス;	産業・ビジネス	対話型AI面接サービスSHaiN	新卒採用で利用：新潟県村上市（2024年利用中）、兵庫県姫路市（2022年）、千葉県君津市（2022年）、愛知県犬府市（検討中）、千葉県船橋市（検討中） 職比機員更新面談で利用：三重県四日市市（2024年利用中） 職比機員の採用面接としてAI面接を導入：名古屋市（2022年）	タレントアンドアセスメントが開発した戦略採用メソッドをもとに、人間の代わりにAIが面接を実施することで、人間が行う面接で課題視されてきた評価のばらつきが改善され、合否基準の統一、先入観のない公平公正な選考を実現します。 受検者はスマートフォンやタブレットを利用し、非対面・非接触で24時間365日、いつでもどの場所でもAIと対話しながら面接を行うことができ、日程による選考辞退などの機会損失を減らせるようになります。また企業側は面接評価レポートなどを参考に、採用可否だけでなく、対面の面接時には候補者をご己に適した質問の投げかけや、特徴に合わせた動機付けとして活用することができます。 これまでもSHaiNは「高齢地受検者への面接機会の提供」「面接評価レポートの有効活用」「面接工数の削減」などの部分が評価され、2024年３月時点で500社以上の企業様ご利用いただいております。 当社はHaiNを通じて、学歴や性別、国籍に関係なく公平公正に評価される時代への一歩として、持続可能な開発目標SDGsの「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」を推進しています。	タレントアンドアセスメントと東京大学大学院情報理工学系研究科 山崎俊彦教授（Computer Vision and Media Lab）とで共同開発した「面接時の人物に対する評価AI」プログラムを搭載しています。 これにより面接とプリングから評価レポート納品まで全ての工程をAI化を実現しました。 評価AIを搭載することで評価点数を小数点以下第1位まで（10.0点～1.0点）の3桁表示となっており、特徴のある項目を今まで以上に細かく評価することが可能になっています。 同時に、生成AI「ChatGPT」を導入することにより、これまで自社専門スタッフが関わっていた「回答内容の校正」および「回答内容のサマリー作成」を自動化し、面接評価レポートの即時納品を実現しています。	採用業務において、採用効率が改善いたします。 ・面接工数の削減 ・評価バラツキ改善 ・合否基準の統一 ・ジェンダー差別等のない公平公正な選考を実現 ・遠隔地受検者への面接機会の提供	官庁・自治体での人材採用において導入を目指します。	従量課金制で、レポート1件につき5,000円で提供可能。	開発完了済み	2014年	https://shain-ai.jp/	0342337422
18	株式会社ELEMNETS	子育て・教育;くらし・手続き;医療・福祉;	くらし・手続き	画像認証システムと公的個人認証システムを連携させたデジタルIDウォレット「PASS」の提供	石川県加賀市において複数の公共施設において導入事例が存在 （連結子会社における導入事例） https://liquidinc.asia/2023-09-29/ https://liquidinc.asia/2024-03-18/	現状、様々な公共施設においては入館時の申込等を手作業で行っつつ、本人確認書類を都度提示してもらい確認するような作業が発生しており、非効率な状態となっている。 我々は、顔認証と連携したデジタルIDウォレットアプリ「PASS」を通じ、地方自治体の事務運営負荷を下げるとともに、市民の満足度が向上する仕組みの提供を実現する。	当社グループで実施している累計4,000万件以上のeKYCで実施してきた顔認証技術と身分証明書の情報を組み合わせることで、スマートフォンを持参していない人に対しての身分確認を短時間で実施することが可能。	各種行政窓口における申請受付、本人確認業務を大幅にカットすることが見込まれる。 （現状の受付業務次第では50％以上の生産性向上も見込まれる）	主に地方自治体が実施している行政手続の申請時の利用用途で、毎年５～10の自治体への導入を目指す。製品はSaaSもしくは、各地方自治体が保有するサーバールーム等に設置する。	導入する市民の規模・用途次第だが、市民1人あたり月額数十円～100円程度の規模で導入が可能。（導入にあたっては別途、タブレット等の機器の設置が必要）	現在、石川県加賀市において複数の公共施設で導入中。今後は決済情報と連携する機能の開発を予定している。	2013年	https://elementsinc.jp/	pr@elementsinc.jp
19	株式会社Liquid	子育て・教育;くらし・手続き;インフラ・施設;	くらし・手続き	画像認証システムと公的個人認証システムを連携させたデジタルIDウォレット「PASS」の提供	石川県加賀市におけるDX推進プロジェクト「スマートシティ加賀」において、 複数の公共施設において導入 https://liquidinc.asia/2023-09-29/ https://liquidinc.asia/2024-03-18/	現状、様々な公共施設や行政手続きにおいて、個人情報を手入力で実施したり、本人確認書類を都度提示のと、確認するような運営がなされている。 我々は、顔認証と連携したデジタルIDウォレットアプリ「PASS」を通じ、生活のあらゆるシーンで公的個人認証や顔認証を通じた個人認証を実現することで、地方自治体の事務運営負荷を下げるとともに、市民の満足度が向上する仕組みの提供を実現する。	当社グループで実施している累計4,000万件以上のeKYCで実施してきた顔認証技術と公的個人認証技術を組み合わせることで、スマートフォンを持参していない人に対して生体認証による本人確認を短時間で実施することが可能。	各種行政窓口における申請受付、本人確認業務の負荷を大幅にカットすることが見込まれる。 （現状の受付業務次第では50％以上の生産性向上も見込まれる）	主に地方自治体が実施している行政手続の申請時の利用用途で、毎年５～10の自治体への導入を目指す。製品はSaaSもしくは、各地方自治体が保有するサーバールーム等に設置する。	導入する市民の規模・用途次第だが、市民1人あたり月額数十円～100円程度の規模で導入が可能。（導入にあたっては施設単位等で別途、タブレット等の機器の設置が必要）	現在、石川県加賀市において複数の公共施設で導入中。今後は決済情報と連携する機能の開発を予定している。	2018年	https://liquidinc.asia/	pr@liquidinc.asia
20	AMI株式会社	医療・福祉;	心臓外膜症などの循環器疾患における簡易検査器具（医療機器）及び遠隔医療サービスの購入	市町村での導入実績あり	医療分野においては、超高齢社会の日本に「心不全パンデミック」が到来すると言われており、心臓外膜症や心不全といった循環器疾患を簡易な検査で発見したとう、適切なタイミングで適切な医療に繋げることが課題となっている。我々はFNDAから承認を受けた医療機器「心音図検査装置AMI-SSS01シリーズ」と、遠隔診療支援システム「クラウド超診ゅ」の提供を通じて、国民誰もが・いつでも・どこにいても・短時間で心臓を検査することが可能となる世界の実現を目指している。	【製品の新規性】 心音と心電が同時に計測可能な小型で持ち運びが可能なデバイスは日本国内では総合製品が無く、特に当社が研究開発をしてきた心音のセンシング技術を活用することで、幅広い周波数帯域の心音をクリアに取得することが可能である。 【サービスの新規性】 当社が提供する遠隔診療支援システム「クラウド超診ゅ」は、当社の製品と組み合わせて使用することにより、循環器領域の非専門医でも専門医と同じように心臓外膜症や心不全を診療することが出来る。「心音図検査装置AMI-SSS01シリーズ」で計測した心音・心電情報をクラウド上にアップロードすることで、心臓の状態に関する解析結果や、循環器専門医からのフィードバックを得られる。そうすることにより、市街地の診療所のみならず離島・へき地といった医療過疎地域の医療機関や、在宅・訪問医療というシーンで循環器のスクリーニングをすることが可能となる。	心臓のスクリーニング検査に要する時間を90%程度削減することが見込まれる。 心臓の検査では「心臓超音波検査」が実施されるが、心臓超音波検査が20分程度かかるのに対して、当社の製品であれば2分程度で検査が可能である。	政府に対しては、厚生労働省における地域医療構想実現のため、循環器領域でかかりつけ医による心疾患スクリーニングや在宅医療での慢性期循環器疾患のモニタリング等での用途で、毎年500台～1000台の製品納入を目指します。また、文部科学省における予防健診での先天性心疾患の早期発見という用途で、毎年100台～200台の製品納入を目指す。 製品は売り切り、別途保守サービスを提供可能。医療機関や往宅等の環境で使用可能である（温度：10～35度、湿度：30～75%RH 結露状態を除く、気圧：700～1060hPa。詳細は添付文章による）	【製品】 メーカー希望小売価格：215万円～225万円（税抜） 【サービス】 クラウド超診ゅ：年間48万円（税抜） ※検査回数に応じて増減する可能性あり 【保証・保守】 メーカー希望小売価格：3年間で19万8千円 or 59万4千円（税抜）	現在、製品及びサービスを市場投入済みであるが、今後、医療機器としてDAを現在市場投入していく予定である。直近の医療機器AMIは2024年後半の市場投入を見込んでいる。	2015年	https://ami.inc/	back-office@ami.inc
21	株式会社ZIAI	子育て・教育;医療・福祉;	子育て・教育	学校現場における有事を予防する傾聴AIシステム	千葉県柏市において2024年に福祉相談における悩み相談場面での導入実例あり	教育業界においては、いじめが過去最多68万1948件、不登校が10年連続増加、児童虐待が32年連続増加している。加えて、教員の過重労働も大きな問題であり、同分野では学校現場の業務負担を増やさずに生徒が安心して学校生活を送れる仕組みの構築が喫緊の課題となっている。我々はZIAI roomという製品を通じて、教員の不登校・ひきこもり・自殺を未然に防ぐための総合早期発見・初期介入・自動連携を行うIT サービスの提供を目指す。自治体福祉課向けプロダクトとも連携し、行政の縦割り構造問題を越境して、必要な人に、必要な人が、必要なタイミングで支援を届ける仕組みを確立する。	Listening AI system / 独自の傾聴AIシステム 1. 傾聴・共感AIアルフィム ZIAI room搭載のAIはカウンセラーが行う悩み相談を学習データに、「いかに解決策を提示しないか」に徹通をされた傾聴・共感特化型アルフィムム、ユーザー（人々AI）が見分けられず、満足度調査ではカウンセラー以上のスコアを記録しました。 2. コーディネーションシステム ZIAIでは傾聴・共感による悩み相談にとどまらず、「必要な時に、必要な人を、必要な機関・担当者に繋ぐ『コーディネーション』を最重要指標として おります。ストレスを軽減するだけでなく、関係者全員の有機的な連携により根本課題の解決することに最適化したユーザー体験を提供するシステムです。 3. リスクチェーンマネジメントモデル 悩み相談におけるAI活用には多角的なリスク管理が必須。東京大学未来ビジョンセンター共同でAI倫理リ スクチェーンモデルを構築し、自殺対策という最	▼時間 悩み相談業務について、1学校あたり年間600時間の削減（東京都教育庁との モデル実証では、1ヶ月で１学校あたり50件の悩み相談に対応しました。先生やカウンセラーとの相談ができなかった生徒との相談と考えると、15～30分程度の相談に加えて話してもらうためのテーマ形成など1件あたり時間がかかる。 ▼コスト 年間1億円/中規模の削減（24時間365日対応できる悩み相談員を確保することを想定。中規模で あるE市業務担当者が試算によると、年間1億円以上かかるとのことでした）。	教育委員会経由、自治体内の全ての学校への導入を目指します。開発費用は既収せず、製品は年間契約のSaaSとして提供する。	1学校あたり24万円/(年)～プランを用意。学校の生徒数による変動します。	市場投入済	2023年	https://ziai.io/	masayoshi_sakurai@ziai.jp
22	ALTURA X株式会社	医療・福祉;	クラウド健康診断システム及びPHR	大阪府高石市での健康診断結果のPHR化実証導入実績あり	「予防機会の遺失」と「非効率なサービス提供」に着眼し、医療費削減に貢献。 医療機関、健診センターにおいて課題の多い医療機関内や医療機関外との医療健康データ連携をシームレスかつ容易にし、効率的な健診と未病を実現。	医療データのマッピング技術。 HL7FHIRを用いた、健診データの連携の実用化。	健康診断施設における健康診断関連業務を年間約60%削減し、システム関連コストも1/3に減少させることが見込まれる。	公的健康診断施設において、1年程度かけてシステムの設定を実施（最短3ヶ月 で可能）。保守を含めたシステム利用料を予約～再検査フォローアップまでのオールインワンのサービス提供が可能。	年間受診者に応じて金額は可変。 年間受診者3万人 で10百万円程度。（機能や構築内容により可変。要見積。）	健診結果参照、再検査予約、健診受診者管理は既に市場投入済。 予約機能を今期～来期に投入予定。	2023	https://altura.co.jp/	corporate@altura.co.jp
23	CONNEXX SYSTEMS株式会社	インフラ・施設;産業・ビジネス;	インフラ・施設	産業用中大型蓄電システム、業務用小型蓄電システム（非系統連系）、産業用パイパワーテクウムイオン電池パック、特許技術により中古EVバッテリー をリユースする産業用蓄電システム（製品実証段階）	業務用小型蓄電システム（非系統連系）については、全国数百の自治体、航空自衛隊等での導入実績あり。産業・系統用中大型蓄電システムについては、自治体からの受注実績あり。	当社は、革新的な蓄電池技術により、あらゆる国やエリアのエネルギー自立を促し、持続可能でレジリエントな社会の創出に貢献することをビッションとしている。特に定置用蓄電システムにはうめ入れており、エネルギ ーコスト低減、再エネの主力電源化と系統の安定化、電力需給調整、停電対策等により、カーボンニュートラルの実現、リジリエントなインフラの構築を目指します。また、現在急速に普及が始まっている電気自動車の中古バッテリーを特許技術により定置用蓄電システムとして安全かつリーズナブルにリユースする技術が実証段階に入っており、本技術によりエネルギ ーコストを大幅に低減することが可能となり、様々なエネルギーリユ ースを有効的に組びつけたバリューチェーンによる循環経済の実現に取り組んでいる。	【業務用小型蓄電システム】 誘導負荷にも対応した可搬型非常用蓄電システム（1.5kW－4.3kWh）。ディープフリーザー等のバックアップも可能であり、診療所や研究機関の他、新型コロナウィルスワクチンの保存用途では全国の多くの自治体での導入実績がある。 【産業用中型蓄電システム】 国内メーカーとしては極めて低価格でコンパクトな電源家庭向け中容量蓄電システム、制御蓄電モデルをライインアップした機種（30kW-73.7kWh）や、特に大規模太陽発電の組み合わせにおいて車入コストとパフォーマンスのベストバランスを追求し、AC/リツ、DC/リツの２モデルをラインナップした機種（30kW-61.4kWh）があり、各種中小規模施設のピークカット/シフト、再エネ自家消費、停電対策等の用途で活用していた。 【産業用蓄電システム】 MWh規模の大口需要家、発電事業者向け大容量蓄電システム。本年より受注を開始しており、自治体からの受注もいただいている（年内納品予定）。 【中古車載LIBリユースプロジェクト】 日米欧で特許が成立している独自技術により中古EVバッテリーをリユースした定置用蓄電システムの実証をスタート。本技術により、再エネの主力電源化、公共交通機関を含む電動移動体とグリッドの融合、循環経済の実現を目指して	定置用蓄電システムには、より一層の価格低減が望まれ、現時点ではまだ必ずしも直接的な又は間接的な又は間接的な投資対効果は高いとは言えない。しかしながら、VPP時代のエネルギ ーシステムの最適化に必須のデバイスであり、再エネの主力電源化、系統安定化、電力需給調整、消費電力の平準化等による カーボンニュートラル実現への寄与、停電対策によるBCP等、環境負荷低減値、リリジリエン性値を含めて極めて高いESG価値の創出を込まれ、持続可能な社会イインフラの構築に大きく貢献する。さらには、上記中古車載LIBリユースプロジェクトの推進により、循環経済の実現のみならず、ストレージバリテイの向上を実現することが可能となり、投資対効果は飛躍的に向上するものと考えいる。 世界に先駆けて本技術を用いた公共インフラモデルを構築することにより、国際的にもロールモデルとして導入地域のプレゼンスを向上せしめる効果も期待できる。	製品の種類、用途によっても異なるが、パートナーである大手EPC事業者、システムインテグレータ共同で、ユーザーのニーズに応じた導入ソリューションを提案する。製品は原則として売り切り（リース導入可）だが、製品導入後も遠隔監視・制御、見守りサービス（有償）による適切なO&Mを行う等、導入後安心していただける技術支援を行う。また、その他のビジネスモデル、スキームについても、様々な信頼できるパートナーと共に柔軟に検討、対応することが可能。	小型、中型蓄電システムについては、既に導入実績多数。大型蓄電システムについては、当期事業年度より受注を開始しており、早いもので年内納入予定。中古車載LIBをリユース型プロジェクトについては、2025年後半に実証を完了し、本格展開に移行する計画。	2011年	https://www.connexxsys.com/	お問い合わせ先：0774-66-6440（代） 担当：経営管理本部 春山
24	アクプランタ株式会社	農林水産;環境;	農林水産	エピジェネティクス技術を活用した植物の生理活性を高める気候変動対策剤	・農林水産省 SBIR フェーズ３に採択 ・農林水産省 ファ ドバリューチェーン（インド）事業において、ブリッコートおよびウッグルブ ラーデッシュ剤での早期対策に試験導入 ・愛知県美浦加茂市において、新彩の植栽の維持および芝生の乾燥対策管理に試験的に導入 ・NEDO バイオものづくりプロジェクト 助成フェーズ探索　早期時のグルコース大量生産法	地球温暖化により早期と熱波が各地で深刻化している。我々は動物を主成分とするバイオスティミュラント「ストボ」という製品を通じて、あらゆる植物種に一貫使用するだけでニヶ月程度の乾燥高温耐性を同時に付与する技術を開発しています。異常気象下（気温５０℃）で節水をしなが（通常の半分以下の水量）、植物生産を増収、安定化することにより食料問題を解決できるだけでなく、植物管理に関する労働生産性を向上できる。また、森林回復および植物耐生ついても高い効果を示すことで、カーボンクレジットを創出しながら環境回復と保護を実現する。製品の組成構成物は食品添加物に属し、生体内に天然に存在するものを用いており、分解性が高く、人、植物、土壌、自然環境等に対して優しく安心な安全な技術となっている。	独度の乾燥・熱ストレスから植物を同時に守りながら、農作物の生産性を高める技術はこれまでになかった。現在学研究所およびE東京大学農学部での基礎研究成果を元に、世界初のエピジェネティクス理論を活用した植物活性化剤「静電バイオスティミュラント：スキーボ」を提供している。本製品は、GMOやゲノム編集などによるDNA配列改変技術とは異なり、植物がもともと持つ遺伝子機能を安全に活性化するだけで、植物を異常高温と異常乾燥状態から保護し生産性を向上させる安心かつ確実な技術となっている。	乾燥条件下において固定植物の活着効率の３０％以上向上。 大豆およびトウモロコシの収量１０－３０％向上。生産現場におけるキウイ回復と樹勢を半分以下に抑制するとともに、労働時間を半減、プロコップ一やキャベツなどの野菜類に対して早期時の生産性を維持し、８０万円/haの経済効果を創出。植樹以降の苗木の生残率を２０％～８０％以上に向上。	農林水産省における農地支援対策および造林対策において、毎年３０００L の製品納入を目指す。 また、環境省、国土交通省および文部科学省における研究および森林保護対策において、同様毎年３０００L の製品納入を目指す。製品は売り切り、使用方法の普通化に関するコンサルティングサービスを有料（１０００万～/年）で提供可能。	製品は１ＬＴ７１５０円（税込） 使用する植物種および使用方法によって使用数量が異なるため、年間使用量に関しては要相談（業物野菜類については、およそ１ha/ｔ程度の使用量）	製品は２０１９年に市場投入済	2018	https://ac-planta.com/	佐藤 蓉一 <s.sato@ac-planta.com>
25	株式会社SkyDrive	医療・福祉;観光・文化;産業・ビジネス;	産業・ビジネス	都市内で空の移動を可能にする低騒音な電動モビリティ、いわゆる空飛ぶクルマの都市への実装	大阪・関西万博の「未来社会ショーケース事業」として、空飛ぶクルマの運航事業者に国内の機体メ－カ-として唯一、採択された。愛知県の地域創生の取組みで２７年頃に観光遊覧として導入予定。その他海外内や九州に導入予定。海外ではアメリカやウクライナ、ウェーブ州で空港からのラストワンマイルをヘリ代替として３０年頃に導入予定。 ベトナムブンタウ市で遊覧用途で３０年頃に導入予定。	空港は都心から10～51kmほど距離がありアクセスに課題がある。また都市内の移動についても公共交通機関の過度な混雑、高速道路や一般道の渋滞、脱炭素の遅れなどの課題がある。地方や離島では人口減少により公共交通を担う人材不足やインフラの老朽化、採算性と環境の両立が課題が年々加速しており、バス、電車、タクシーの廃止や減少等により人々の暮らしの基本となる交通課題が年々深刻化している。空飛ぶクルマはこれらの課題を解決することに、新たな産業として地域を活性化し、SDGｓや地方創生にもつながるものである。	2024年2月に航空法に新たに追加され、複数の電動モーターを用いて垂直に離着陸が可能な「マルチコプタ」。 現在の双発ヘリコプターよりも騒音が小さくて都市内や空の移動が可能になるため、人々の移動に かかる時間効率が大きく向上する。たとえば従来で２時間かかっていた移動が「２分に短縮（１／１０の効率向上）することができる。加えて、カーボンニュートラルな移動が可能となる。	１機から納入可能。必要に応じて運航サービス（パイロット派遣含む）も別途提供可能。格納庫や充電設備など別途ご案内可能。機関利用温度範囲は-20～50℃。海抜高度は2000m以下。風速11m/s以下。	【製品】 メーカー希望小売価格：215万円～225万円（税抜） 【サービス】 クラウド超診ゅ：年間48万円（税抜） ※検査回数に応じて増減する可能性あり 【保証・保守】 メーカー希望小売価格：3年間で19万8千円 or 59万4千円（税抜）	現在、製品及びサービスを市場投入済みであるが、今後、医療機器としてDAを現在市場投入していく予定である。直近の医療機器AMIは2024年後半の市場投入を見込んでいる。	2018年	https://skydrive2020.com/	https://skydrive2021.com/contact
26	株式会社DATAFLUCT	産業・ビジネス;	産業・ビジネス	非構造化データを自動で構造化・分析可能にして、データドリブンな意思決定を可能にするデータプラットフォーム	名古屋市が主催するなごやまちなか実証「NAGOYA CITY LAB」において、当社が「becoz challenge」を活用した実証実験「名古屋鉄二丁目ゼロカーボンチャレンジ」を実施した。約1.5ヶ月で127名の参加者により約174kgのCO₂排出量を削減。参加者へのクポン発行にあたり4事業者に協力いただいた。 （https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000232.000046062.html） 東京都のITC下等を活用した先進的な食品ロス削減工に向けたおむビジネスモデル事業に採択され、消費ご関するどッグデー（POS、店舗周辺の気候、天ピ候別の商品情報など）と生産に関するどッグデー（生産地の気象、収穫予測、生産計画など）を統合し、AI分析により供給と需要を予測するシステムの実証実験を行った。（https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000033.000046062.html）	企業内のデータの大半を占める、動画・画像・音声などの「非構造化データ」を活用するには、データサイエンティストによる前処理や構造化変換が必要で工ス上時間がかかる。「AirLake」はあらゆる形式のデータを自動で構造化し、AIで分析できる「データ資産」に進化させることができる。例えば紙の報告書のデータ化し、分析可能にしたり、チ-ターリアプ化な物無に関する環境指を提供できる。人による手作り業人化する知見を構造化し、業務効率化とナレッジ活用を容易にできる。	マルチモーダルなデータ（例：天気、人流、SNS、画像、動画、音声ドキュメントし、IoT、センシング、BIM、CADなどのデ－タ）を構造化するエンジンを搭載し、ノ－コードでデータを活用可能にし変換可能なサ－ビス。 上記のスキームによる特許を取得済み。（登録番号：第7429374号）	人手作業工数減効果 新築マンションの平面図を作成し平均7-8ヵ月が必要で、リードタイムが長く二次ウトレンド更かを2ヵ月ほ方かなかった。AirLakeで、紙として残存しているPDFや紙図面をベースに、AI-OCRと画像認識機能を使い画像読み込みとアノテーションを通じて構造化してデ－タ化する。構造化した図面を元に周辺環境や相場にマッチした最適な価格、平米数、レイアウトを自動シュメ－ドする。ようにした。また、Webツールを通じた図面へのエメント、承認ワークフロ－、プラン毎の売れ行き情報、過去図面から得られる追加情報の付与で業務を支援。結果、約2ヵ月で社員の作業時間をｲ%削減する。	要件や課題をヒアリング後、PoCを経て本番導入している。 PoCでは要件に合わせてインポ費用が必要。本番導入にあたっては本番開発のイニシャル費用、及び月額の保守費用が必要。費用は要件に合わせて個別見積。	構造化エンジンの利用数やデータ量、トラングデッシング量など要件により変動。 PoCへ本番導入で平均1/4年間約1,500万円から。	市場投入済み。順次、機能アップデートを実施中。	2019年	https://datafluct.com/	info@dataflUct.com
27	エアロセンス株式会社	インフラ・施設;産業・ビジネス;農林水産;	産業・ビジネス	VTOL技術を活用した広範囲の計測・点検効率化ソリュ	国土交通省の九州地方整備局において2023年度に河川巡視の高度化の用途で導入実績あり。 宇和島市の危機管理課において2023年度に電況証明発行の迅速化の用途で導入実績あり。	当社が開発した垂直離着陸型固定翼（VTOL）のドローン「エアロヴィング」は、国産かつ国内で初めて商業化に成功したVTOLで、建設・土木業界、インフラ関連、地方自治体において人手不足により測量や点検業務の効率化が喫緊の課題となっているなか、山間部や河川など人が立ち入ると危険が伴う場所などで機動的に、安全かつ迅速に、労働力不足の解消や安全確保に貢献しており、労働人口減少が進む日本においてその社会的な課題の解決につながっている製品である。	我々は、ドローン技術とクラウドでのデータ処理を組み合わせて迅いやすい形で提供し、現場の人が苦労ゾーン呼ぼだけで仕事をこなせる"one push solution"をつくることで、インフラ産業の現場の効率化に貢献している。 一般的なドローンの課題として、飛行距離が短いため、ドローンを操縦するイパロットが確保できないとが多かったし、それに対して、我々の開発するドローンは飛行距離が長く、全自動であるためマニュアル操作に習熟したパイロットは必要としないという特徴がある。また、エアロセンスのドローンを一つ買っていただくプールがオマて揃うので、すぐに使い始めることができる。	（１）点検調査をドローン１台＋補助者２名で行うことができ、現地に赴くことが不要で、省力化となるため、施工性および経済性の向上が図れる。 （２）最高時速70km、300haの広域をいち、片道25km手１回の飛行で確認することができ、作業時間の削減が可能となるため、工程の短縮が図れる。 （３）現地での点検調査が不要で、険しい山道等を移動することがなくなり、労落などの事故のリスクを低減できるため、安全性の向上が図れる。 （４）機械化および自動化で現地での点検調査が不要となり、多くの手間と労力が削減されるため、作業環境の改善が図れる。	国交省ならびに県庁において河川パトロールカーの置換で、毎年100機以上の製品導入を目指す。 製品は売り切り、別途メンテナンスサービスを有料（50万円/年）で提供可能。 低温環境ではバッテリーの関係で最大飛行時間は低下。	製品は１台で８００万円以上、飛行の役務サービスは１回３０００万円以上。	１エアロ社のドローンは国産初の垂直離着陸型固定翼ドローン（VTOL）として2020年に発売。最長50km、最高速度100km/hの飛行が可能で、山間部の点検や海域の巡視、河川沿いの調査など、長距離・広範囲の飛行が必要な場所で活用され、新技術情報提供システムNETIS に登録されている。2023年の当社VTOLを用いた長距離河川巡視の高度化・自動化の取組みが、国土技術研究会において、イノベーション部門 II 最優秀賞を受賞。また、国内社会資本のメンテナンスに係る優れた取り組みや技術開発を表彰する第7回インフラメンテナンス大賞で優秀賞を受賞。能登地震の後、輪島市・珠洲市からの要請で道路や港湾の3次元化計測をVTOLで実施し、復興に向け速やかに貢献。2023年度 JSTIDK-Program（経済安全保障重要技術育成プログラム）に採択され、2年後の市場投入に向け、機載10kgで最長150kmを自動飛行する次世代VTOLの開発を着手。直近では国交省SBIRにも採択され、VTOLを活用した道路・河川の維持管理高速の要な高度化に向けて開発中。	2015	https://aerosense.co.jp/	satoru.shimada@aerosense.co.jp

28	イニシャル・ポイント株式会社	子育て・教育;インフラ・施設;	インフラ・施設	テレワークやリモートアクセス向け検疫型多要素認証サービス	・国税庁の職員向けテレワークシステムで本人確認をする多要素認証（1万職員） ・その他地方自治体（５か所以上の導入実績あり）	弊社の検疫型多要素認証では、単なる認証だけでなく、PC認証やネットワークの認証、ユーザー認証を行い つつ、その結果、ユーザーにIPアドレスを割り振り、「接続先を特定し接続を許可」する安全性の高い認証 + 接続制御サービスとなりますので、なりすましや海外からの不正アクセスを防止します。	・多要素を３段階的で認証し、かつその都度IPアドレスの割り当てを行い、認証サーバから個人が許可された接続先のネットワークまで指定や制御が可能となります。 ・生体認証においては、各社（NEC製NeoFace®ODS社、日立製指紋認証等）と連動できるようになっているため、ペンダーロックイン を避けることができ、既存の生体認証ソリューションを流用できます。	[SIM閉域網における弊社検疫型多要素認証] テレワーク方式の一つにおいて、SIM閉域であれば、通常のインターネットSIMに比べ５０％以上の通信費用を削減することができ、かつ、通常の携帯キャリアの基地局をその末利用できるため、庁外からいつでもどこでも業務が可能（通勤手当の削減が可能） [VPN接続における弊社検疫型多要素認証] 2023年7月にリリースした新サービスであるVPNにも多要素認証を組み合わせるサービスでは、自宅のWi-Fiや個人の携帯電話のザリングによって安全に庁内ネットワークにリモートアクセスできるため、通信費まで もが100%削減できる	弊社の多要素認証サービスは月額900円（定額）にてユーザー数にて提供しておりますが、省庁向けには複数年一括での提供も可能です。導入時の初期費用や、またサポートや保守メンテナンスは総代理店であるNECネッツエスアイ社が24時間監視対応しております。	下記導入時の概算となります。 [JinCreek検疫型多要素認証導入概算] ※弊社サービス導入と付随する専用端末やSIMの通信費といった通信会社の費用は含まれておりません。 初期費用 多要素認証サーバ設定費：35万円 ネットワーク設定費：25万円 月額費用 多要素認証サービス：900円/月/ユーザー（職員） ※利用者数や契約年数にてディスカウントあり	SIM閉域網向け：2020年８月提供開始済み VPN向け：2024年6月提供開始予定（関西の自治体様） iOS/iPad向け　：2025年1月提供開始予定（関東の自治体様向け）	2020年1月20日	https://initialpoint.co.jp/	shimamura@initialpoint.jp
29	株式会社Godot	医療・福祉;くらし・手続き・環境;	医療・福祉	行動科学とAIを活用した、サービス分析及び超個別最適化介入設計システムの提供	複数の自治体において導入事例あり。 大阪市では、令和４年度からがん検診の受診率向上を目的に不定期受診層に行動科学を活用した受診勧奨を行い、受診率45.5%を達成。 （https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/page/0000548876.html） 他自治体においても、がん検診の他、特定健診等において行動科学のエビデンスに自社のAI技術（特許取得済）を組み合わせて対象者に個別最適化したメッセージを送る事業を行い、成果を出している。 ＜ 過去のお主な実績一覧 ＞ ・大阪府大阪市　大腸がん検診受診率向上業務（令和3年度）、5がん検診受診率向上業務（令和5年度） ・京都府京都市　乳がん検診受診率向上業務（令和3年度）、5がん検診受診率向上業務（令和4・5年度） ・愛知県名古屋市　6がん検診受診率向上業務（令和4・5年度） ・沖縄県浦添村　新型コロナウイルスワクチン接種勧奨業務（令和3年度）、特定健診受診率向上業務（令和4・5年度） ・沖縄県西原町　特定健診受診率向上業務（令和2・3・4・5年度） ・沖縄県北谷町　特定健診受診率向上業務（令和5年度） ・沖縄県浦添市　大腸がん検診受診勧奨業務（令和元年度）、特定健診受診率向上業務（令和元年度～令和3年度） ・神奈川県川崎市　特定健診受診率向上業務（令和4年度）	行動変容に関わる社会課題であれば、多種々分野の課題に対応可能。 社会課題の多くは、意図と行動のギャップなど、人間の認知バイアスが課題の一因となっているが、弊社は行動科学とAIの力でそのバイアスを乗り越えるソリューションを提供。 例えば、検診の受診や健康行動、保険加入、貯蓄、デジタル活用等に関する行動変容市場の規模は、約11.1兆円と試算されている。弊社の技術は、この市場全体において、行動科学手法に基づいたソリューションを提供することが可能。	著名な行動科学の専門家と連携して国際的に認められた行動変容手法の分類に基づいて行動科学の知見を活用し、さらにAIにより介入を個別最適化している点が弊社の強み。加えて、ファジィ法所に従まるず、サービスにおけるラッジ（望ましい行動を助ける要因）の把握・除去を含め、包括的に行動科学的手法を活用しているために新規性がある。	行動科学を活用することで、例えば、検診の受診や健康行動、CO2削減に繋がる環境配慮行動等を幅広く扱・既存のなを法と比較して費用対効果の良い手法で提供することができる。また、例えば、健康行動の促進や受診によるがんの早期発見により医療費支出の削減に繋がる。 加えて、行動科学の手法を用いて市民にとって理解・行動しやすい情報提供を行うことで、問い合わせ対応等を減らし、職員への業務負荷を削減することができる。（例：行動科学的手法を用いた納税の口座振替促進による滞納整理業務の削減など）	・サービス分析 -分析対象となるサービス単位で実施。複数まとめて実施することも可能。 -実施期間は3カ月程度が目安。 -分析結果をまとめて報告書の形で提供。 ・超個別最適化介入設計システム -通常はサービス分析を実施した後に、超個別最適化介入設計システムを導入。そのため、行動を促したい対象者と、促したい行動が決まっていることが導入の前提条件。それに対して、対象者一人ひとりに対しての効果的な介入を設計し、実施。 -開始時点では対象者のビッグデーク量が、過去にどのような施策が実施されたか、というサービス提供者例（自治体例）のデータを用いる。 -3ヶ月、介入結果である行動データの取得により精度の向上が可能。	・サービス分析：500万円（税抜） ・超個別最適化介入設計システム：働きかける市民一人当たり、年間500～1500円（税抜）（個別見積もり）	サービス導入費用は導入する規模関係によって変化します。 運用保守費用は、サービス導入費用の10~15%程度が年間費用発生します。	・行動変容ジュエレー「CogPot」、超個別最適化介入設計システムを開発済み	2022年	https://godot.inc/	yusuke.takagi@godot.inc
30	株式会社ガクシー	くらし・手続き;子育て・教育;医療・福祉;	子育て・教育	貸学金管理システム調達業務	文科省が管轄する独立行政法人日本学生支援機構において2023年、2024に官民協働海外留学支援制度の奨学金採用管理システムの回収及び運用・保守の用途で導入事例あり	貸学金申請・管理少野において、アナログな体制が申請者・運営者の負担を大きくしている点が課題となっている。我々は「ガクシー」と「ガクシーAgent」という製品を通じて、現在より貸学金申請や申請後の受付、その後の管理を50%削減し、環境にやさしくスリットも防ぎたDXとによるペーパーレス化での提供を目指す。貸学金の管理問題の解決と併せ、貸学金プラットフォームで情報を流通し、必要な人に必要な情報が届く仕組みを作ることで、貸学金の総量を増やすことも実現します。	貸学金におけるクラド型管理システムを提供し、現在の運用よりも効率高くの処理可能なガクシーAgentという製品を提供。	ガクシーAgentの提供により、貸学金の業務について年間50%の工数削減が見込まれる。	地方自治体に対して、貸学金管理と利用者の利便性向上の用途で、毎年30~50団体の導入を目指す。サービスはクラド型サービスで納品し、別途運用保守費用が有料で提供可能。費用は運用保守費用に含まれる。	運用保守費用は、サービス導入費用の10~15%程度が年間で発生します。	現在納付書作成機能を開発中。2025年3月に市場に投入予定。	2019年3月1日	https://gaxi.co.jp/	050-3647-4177
31	ポケットサイン株式会社	くらし・手続き;産業・ビジネス;環境;	くらし・手続き	マイナンバーカードに対応したフェーズフリーな避難支援・避難所運営効率化システム	・宮城県において2023年以降、原子力防災、地域ポイント・インフラ通報管理等の複数用途で導入・提供中 ・熊本県熊本市において2023年以降、自然防災機能入切市民アプリとして導入・提供中 ・茨城県境町において2023年以降、データ連携基盤のマイナンバーカード認証をひきる避難支援アプリとして導入・提供中 ・山形県長井市において2023年以降、イベント・施設受付にも使える避難所受付効率化システムとして導入・提供中 ・石川県能美市において2023年以降、マイナンバーカード対応の避難支援アプリとして導入・提供中 ・広島県福山市において2023年以降、休日保育予約アプリとして導入・提供中	災害発生時に「住民の誰がどこにいるか」「避難所の状況はどうなっているのか」の情報をいち早く把握することは住民の生命を守るための喫緊の課題となっている。「ポケットサイン防災」では、マイナンバーカード認証に対応した防災システムによって、避難支援DX・避難所運営DXを総合的に支援する。さらに住民意見という課題に応えるため、各種サービスの認証連携や、地域ポイントやボランティア、健康増進、アンケートやメッセージ通知など、平時から使える便利な機能でフェーズフリーな環境をワンストップで提供する。	1. マイナンバーカードの公的個人認証により、正確かつ最新の住民情報で運営可能 2. 多機能を完備したアプリで平時から災害時まで使えるため、住民への普及度が可能 3. トライアル版の利用は即日無料で可能 4. 公的個人認証における主要大臣認定事業者が開発・運営	「防災機能」の活用により、避難所の受付効率が紙のやり方と比べて15倍向上（実証値）。 ・「地域ポイント機能」の活用により、ユーザー普及として人口40%超えを達成（実績値）。	SaaS型サービス、利用契約方式、数週間内に提供可能	月額10万円前後～ （人口規模・導入機能により変動）	市場投入済み	2022年8月29日	https://pocketsign.co.jp/	https://pocketsign.co.jp/contact
32	株式会社FullDepth	インフラ・施設;産業・ビジネス;環境;	インフラ・施設	作業用水中ドローンDiveUnit300	海上保安庁第一管区、東京都産業労働局、葛西臨海水族園、島羽商船高等専門学校、神奈川県立海洋科学高等学校、神戸大学、青森県水産試験場、	港湾、水門、橋梁などのインフラは老朽化が加速しており、2030年には建設後50年超となるインフラが50%以上となる。災候変動による大雨や地震などの災害時の安全リスク、維持管理コストの高騰がネックとなる中、水中のインフラを検査ドローン等の活用が進まないことが課題となっている。 水中ドローンを用いたスマウナ・を用いた水中定期のクジラ&と技術で点検を行うことにより、ダイバーや船を用いることなく陸上から点検ができ、点検の効率性アップ潜在の安全リスク評価も可能となる。	高度な水中姿勢制御技術による操作の容易さ、さらに点検データの品質向上が可能となる。 さらに、通常のカメラ撮影に加えて、映像解明化技術、ソナー計測技術、ドローン自己位置計測技術を組合わせることで、複合的な水中のインフラに対してデータを用いた評価が可能となる。	ダイバーによる計測と比べて、27%のコスト削減、50%の工期短縮が可能となる	点検業務ごこに依頼して頂くことで、機器を持参したオペレータが現地にて計測を行う「点検サービス」として提供。 また、機器販売としての提供も可能。	1日あたり50～100万円程度 （使用機器・業務内容により変動あり）	すでに全国の建設コンサルタントや測量会社経由で各地のインフラ点検で活用済み。 今後、さらなる点検技術サービス展開に向けて技術開発中です。	2014年	https://fulldepth.co.jp/	sales@fulldepth.co.jp
33	Fairy Devices株式会社	観光・文化;インフラ・施設;産業・ビジネス;	インフラ・施設	ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援システム	国立研究所等での導入実績あり	インフラ及び施設メンテナンス、建設、運輸、製造業、医療/福祉サービス、各種目視検査、災害対応等、業種を問わず生産年齢人口の減少、特に熟練工の減少が社会課題となっている。我々は、LINKLET（https://linklet.ai/）という遠隔支援サービスを通じて、人手不足の解消と技能伝承を同時に実現する。同時に軽量の前述による石燃料排出量減や、高度な設置兼機器の運用維持の効率化により現場にやさしい社会の実現に貢献する。	専用のLTE首掛け型ワエアフル端末とMicrosoft Teams /Zoomなどのビデオ会議サービスを、使用者に負荷をかけない簡単な操作で連携する。 CES 2022 Innovation Awards 3部門同時受賞 Time The Best Inventions 2022(2022年の最も優れた発明) 第5回日本オープンイノベーション大賞 総務大臣賞 第18回ニッポン新事業創出大賞「最優秀賞」	自治体によるプラント目視検査等において、20～50%程度の費用削減と、40%以上の生産性改善が見込まれている。 参考: https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/technology-verification/type8#fairydevices	端末およびサービスをセットで、年間価格固定でのレンタル提供を行っている。 導入数量によっては、端末の先切り対応も可能。	レンタルによる年間利用料36万円/台(税別) 売切り価格：お問い合わせより個別見積り。	市場投入済み。	2007年	https://fairydevices.jp/	https://linklet.ai/#contact
34	AWL株式会社	産業・ビジネス;インフラ・施設;観光・文化;	産業・ビジネス	エッジAI映像解析技術を活用した人流分析・視聴分析システム。既設の防犯カメラをAI化し、簡単設置・低コストで店舗オペレーションに最適なソリューションを提供する 「AWLBOX（アウルボックス）」、スマホやサイネージインストールし、簡単・安価にAI機能を利用可能にするサービス「AWL Lite（アウルライト）」	・2020年7月に札幌市「IT利活用促進事業費補助金（新型コロナウイルス感染拡大防止事業）」採択され、複数の商業施設や宿泊施設等に三密対策ソリューションとしてAWL Liteを展開 ・2020年12月に広島県の「新たなビジネスモデル構築支援事業（実装支援）」のデジタルサービス提供者として採択され、「宮島の宿 ホテル菊乃家」にAWL Liteを導入し、浴場の混雑度可視化に活用 ・2022年11月より、ご七頭の来携点で、北海道虻田郡ニセコ町にある道の駅「道の駅ニセコビュープラザ」と「ニセコ駅前温泉 時雨乃湯」を中心に人流分析や広告効果測定等の検証結果を可視化するツールとしてAWL Liteを導入 ・2022年12月1日～2023年2月28日に、JETRO「TAKUMI NEXT 2022」プロジェクトでアプグビにある紀伊国屋書店内「Ocha Café Sakura」におけるデジタルマーケティング事業で、入店ひお客様の嗜好の分析をするツールとしてAWL Liteを導入	AWLはAIソリューションを活用してリアル空間をリアルタイムで可視化・分析・制御することを通じて、人間が行う一部の業務を安価に代替及び補填することで、小売業を中核に人手不足等の課題を抱える顧客企業の労働生産性を高めるソリューションを提供している。	AWLのAI映像分析処理はサーバ側ではなくエッジ（一端末）側で行うため、導入・運用コストの削減効果が高い。映像を保存する必要がないため、プライバシーも配慮できる。また、国内小売業の厳しい業務で鍛えられたソリューションは高精度で高速、低消費電力で実装・展開できる。	AWLのソリューションである「AWLBOX（アウルボックス）」や「AWL Lite（アウルライト）」を導入することにより、これまでは人を配置して一時的に行うことしかできなかった来店者、その属性や店舗内での行動分析を、常時無人でデータ化できる等のメリットがある。	スマホやサイネージにインストールし、簡単・安価にAI機能を利用可能にするサービス「AWL Lite（アウルライト）」は、お客様の用途に合わせて端末やWEBカメラを用い、月額4,000円でアプリケーションを提供可能であり、累計15,000台の展開を目指す。なお、「AWLBOX（アウルボックス）」については客様の要件を確認の上、個別に価格を見積もりしている。	スマホやサイネージにインストールし、簡単・安価にAI機能を利用可能にするサービス「AWL Lite（アウルライト）」は、お客様の用途に合わせて端末やWEBカメラを用い、月額4,000円でアプリケーションを提供可能であり、累計15,000台の展開を目指す。なお、「AWLBOX（アウルボックス）」については客様の要件を確認の上、個別に価格を見積もりしている。	現在、次世代「AWLBOX（アウルボックス）」、「AWL Lite（アウルライト）」を開発中であり、2024年末より順次リリースを見込んでいる。次世代パージョンのリリースにより、より安価で高精度なサービスが期待できる。	2016	https://awl.co.jp/	pr@awl.co.jp
35	株式会社マイシェルパ	子育て・教育;医療・福祉;くらし・手続き;	医療・福祉	精神科専門医が品質管理するオンラインカウンセリング	①福島県磐梯町（2023年度～）、埼玉県横瀬町（2024年度～）において、地域住民のメンタルヘルス支援を目的に導入。 ②埼玉県上尾市（2024年度～）において、子育て支援として、周産期の女性のメンタルヘルス支援を目的に導入	日常生活においてはメンタルヘルス不調の原因となるイベントは多く（仕事、家族関係、妊活・出産、育児、介護、いじめ、友人関係、金銭問題、障害、将来への不安等）、これらが生産性の低下、離婚・出産控え、虐待、自殺、孤独・孤立といった社会課題を引き起こしている。 であること契約ります、メンタルヘルスアプリが必要な方が適切なサポートを受け切れていないという点が課題となっている（予約がいっぱいで新患が取れず月待ち、医療過疎、通院する家を見られたくない、メンタルヘルスの課題と自認したくない等が原因）。 我々は、そうした方々がいつでもどこでも高品質なカウンセリングを利用可能な環境を用意することで、適切なサポートを提供したい、社会課題の解決を実現する。	高品質なカウンセリングをいつでもどこでも利用可能で、時間制限・アクセス制限があったり、カウンセリングの品質が低かったりという既存サービスの問題を払拭。 ・精神科専門医が品質管理することにより、医療機関水準のカウンセリングを利用可能 ・24時間365日予約受付可能 ・毎日9時～22時で提供しているため平日夜や週末も利用可能 ・オンライン提供なので、医療過疎地域や外出が難しい人でも利用可能	メンタルヘルスに不調者が通切なサポートを受けて、通常の社会生活を送れるようになること、一人当たり年間約100万円の所得税・住民税（令和2年の全国平均）の税収増が見込まれる。加えて、こうした社会課題の了的にめにかけている各種支出の削減にもつながることが期待される。	利用契約のオンラインサービスで、利用者自身が専用サイトから予約して利用。契約自治体には、利用対象者が無料で利用できる専用コードを発行。	年間50～300万 ※利用対象となる人数によって変動	家具の定価の89%以下での契約総額とし利用期間に応じて月額按分となります。 当初契約は所有機器群比にあるため、利用料も月額で支払い、契約期間満了時に購入を選択する 場合は残り011%相当をお支払いいただいて買い上げいただくか、返却等の選択ができます。	現在家具の受発注をクラウド上（SAAS）で利用できるサービスを開発中。年内もしくは2025年度本格的市場投入予定。	2016年11月	https://my-sherpa.co.jp/	corporate@my-sherpa.jp
36	株式会社FromTo	くらし・手続き;産業・ビジネス;インフラ・施設;	産業・ビジネス	企業版ふるさと納税を活用した自治体の物品調達機会の創出事業	・内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム AIホスピタル (2018) ・総務省：中核病院における一カルQC実証事業 (2020) ・山口県(YCISS)・徳島県(T-CARE)：新型コロナウイルス患者管理・入院調整システム (2021～) ・AMED：救急通隔医療システムの医療機器化(聖マリアン医大 2021～) ・鎌倉市・つくば市：救急医療スマートシティ連携事業 (2021～) ・救急搬送システムNSER mobile導入実績として： -本導入：札幌市、藤沢市、桑野市、鎌倉市 -実証事業：恵庭市、石狩北部、仙台市、仙南地域、日立、つくば市、水戸市、鹿行、鹿島、石橋、芳賀、横須賀市、逗子市、豊田市、高島市、出雲市、広島県、北九州市、宇部/山陽小野田、水俣/芦北、南さつま、那覇市	各自治体の物品調達について、以下３点の課題を解決できる。 ①入札の実施に職員の稼働工数が大きくかかっている ②調達にかかる手続が限られることから高機能・高価格の商品を調達しづらい ③利用可能な状態であったとしても、中古品・新中古品の調達・活用がしづらい	企業版ふるさと納税の寄附企業仲介事業者の多くは自治体へ仲介料を請求しているが、弊社事業においては自治体の利用料は無料。 企業側から「導入先開拓」に準じた手数料を受け取る。	そのまま削減される。 ※弊社実績ベースでは１企業から１自治体への寄附実績平均200万円程度 ※現在はメールでの連絡が中心だが、寄附可能数量などが随時反映されるような、クロードアプリとフォームで化も想定	弊社から各自治体に対して寄附企業および寄附可能物品を随時案内。 自治体にて寄附希望の有無および数量を決定後、寄附企業に最終確認し寄附実施へ移行。 ※現在はメールでの連絡が中心だが、寄附可能数量などが随時反映されるような、クロードアプリとフォームで化も想定	自治体へのサービス提供料は無料	事業開始から3カ月弱の2024年5月現在、3件の寄附実施を内諾（納品予定）、寄付金額換算徴額の合計は約600万円相当。 2025年3月までに寄附実施50件を目標とする。	2018年	https://from-to.biz/	info@from-to.biz
37	株式会社ソーシャルインテリア	インフラ・施設;くらし・手続き;	インフラ・施設	オフィス移転支援（オフィス移転やレイアウト変更）	国立大学実績あり	「よいものを長く使う、循環社会の実現」というミッションの下、新品及びアウトレットのインテリアを、顧客のニーズに合わせてサブスクやー括販売により提供します。コミュニケーションを促す空間づくり、家具とユーザー体験を重要視したオフィスづくり、環境配慮型の商品の提案、家具を廃棄しないリ組みによるSDGs貢献もします。	これまで重なてきた仕入メーカーとの信頼関係から、パートナー関係（品揃え、仕入力）等をベースに、600ブランド以7万種以上の家具の中から、多種な選択肢をもてる知的形態での提供。また、家具業界の生産性、効率性を向上させる受発注のSAASツールを提供。	国内最大級のインテリアデータベースをもとに、インテリアの選定から見積、発注までワンストップで可能とすることで、インテリア業界に関する顧客の生産性向上を支援する「業務管理クラウド」事業を展開しております。	お客様のニーズにあわせて、利用中の家具について、購入、返却、利用継続といった選択ができるサービス。また、一括とサブスクの選べる決済方法で財務CFの平準化やオフバランス処理が可能に。 加えて、事任担当が伴走しながらオフィスづくり、納品後も定期のアップデートもサポートと万全なアフターフォロー体制となっています。	家具の定価の89%以下での契約総額とし利用期間に応じて月額按分となります。 当初契約は所有機器群比にあるため、利用料も月額で支払い、契約期間満了時に購入を選択する 場合は残り011%相当をお支払いいただいて買い上げいただくか、返却等の選択ができます。	現在家具の受発注をクラウド上（SAAS）で利用できるサービスを開発中。年内もしくは2025年度本格的市場投入予定。	2016年11月	https://corp.socialinterior.com/	080-7068-6905
38	TXP Medical株式会社	医療・福祉;	医療・福祉	救急医療情報システム	・内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム AIホスピタル (2018) ・総務省：中核病院における一カルQC実証事業 (2020) ・山口県(YCISS)・徳島県(T-CARE)：新型コロナウイルス患者管理・入院調整システム (2021～) ・AMED：救急通隔医療システムの医療機器化(聖マリアン医大 2021～) ・鎌倉市・つくば市：救急医療スマートシティ連携事業 (2021～) ・救急搬送システムNSER mobile導入実績として： -本導入：札幌市、藤沢市、桑野市、鎌倉市 -実証事業：恵庭市、石狩北部、仙台市、仙南地域、日立、つくば市、水戸市、鹿行、鹿島、石橋、芳賀、横須賀市、逗子市、豊田市、高島市、出雲市、広島県、北九州市、宇部/山陽小野田、水俣/芦北、南さつま、那覇市	救急隊アプリ(NSER mobile)を用いた導入効果：救命率を向上させるために ・音声/画像解析による入力支援で、ハンズフリーがあられる現場での迅速な患者情報記録を実現。 救急隊から病院に対し、リアルタイムで患者情報を提示することで、緊電時の情報伝達時間を大幅に短縮します。 ・現状の課題：救急隊業務の多くは電話・紙・手入力に依存。時短・効率化の余地は大きいものの、既存の救急業務システムこの状況を解決するツールがなくないない。 ・システム概要：アナログな記録業務・コミュニケーションを電子化し、救急搬送と業務作業の時間を短縮する。自治体別の固有要件に対応することで、更に業務を効率化可能。 ・救急搬送効率化を支える技術：音声/画像解析による入力支援で、ハンズフリーがあられる現場での迅速な患者情報記録を実現。病院に対し、リアルタイムで患者情報を提示することで、緊電時の情報伝達時間を大幅に短縮できる。 ・AI入力支援機能：ドクターカーや救急車内、あるいは救急処置室や院内急変の場面では、処置で手が塞がっている状態や騒音環境下での情報入力が要求されます。本製品は、オートログイン機能、音声コマンド入力機能、画像解析機能をマウントしており、このようなクリティカルな臨床現場での処置と同時記録を実現します。 ・自治体別の固有要件への対応：傷病者情報の確認の一環で使用される脳卒中スケールや新型コロナ関連の聴取項目など、自治体固有要件に応じたカスタマイズにも対応可能。 ・時電後の書類作業負荷の軽減：OAシステムへの登録工数や、病院との予後調査のやり取りに掛かる負荷を減少。 病院側のメリット ・救急隊アプリを用いた病院との即時情報連携：臨床情報と写真情報を病院に連携し、QRコードを用いて電子カルテへのオフライン連携を実現。 ・医療従事者の働き方改革に寄与	NSER mobileアプリ(救急搬送システム)による救急医療の革新： NSER mobileアプリは、音声/画像解析技術を活用し、現場でのハンズフリーなる迅速な患者情報記録を実現することで、現在の救急隊業務の効率を大幅に向上させる新しいソリューションです。 救急隊向けの利点： 1.リアルタイム情報共有: 音声/画像解析を用いた入力支援機能により、救急隊は患者情報を迅速かつ正確に記録し、病院へリアルタイムで提示することが可能です。これにより、緊電時の情報伝達時間を大幅に短縮します。 2.現場での入力支援: ドクターカーや救急車内、騒音環境下でも、音声コマンドや画像解析を利用して情報を入力することができるため、処置と同時に記録が可能です。 3.書類作業の軽減: 時電後の書類作業が減少し、病院との予後調査のやり取りが簡略化されるため、全体の業務効率が大幅に向上します。 病院側の利点： 1.情報管理の効率化: リアルタイムでの患者情報受信により、院内の情報管理が効率化され、医療従事者の働き方改革にも寄与します。 NSER mobileアプリは、救急隊の業務をデジタルな、音声/画像解析技術を駆使することで、従来の手入力や電話連絡に頼るシステムより効率的かつ正確な情報共有を可能にします。これにより、救命率の向上と業務効率の改善	NSER mobileアプリの導入により、救急隊業務においてコスト削減および生産性向上が見込まれます。 救急隊向けの効果： 1.コスト削減: 電子化された記録業務により、紙や手入力にかかるコストを削減。リアルタイム情報共有によって電話連絡に要する時間を約20%短縮し、リソース全大幅に減少します。 2.生産性向上: 音声/画像解析による入力支援により、現場での患者情報記録が迅速化され、処置に専念できる時間が増加します。これにより、救急対応の生産性が向上します。 3.業務効率化: 時電後の書類作業が減少し、病院との予後調査のやり取りが簡略化されるため、全体の業務効率が大幅に向上します。 病院側の効果： 1.情報管理の効率化: リアルタイムでの患者情報受信により、院内の情報管理が効率化され、診療プロセスがスムーズに進行します。これにより、医療従事者の作業時間を削減し、労働生産性を向上させます。 2.迅速な治療開始: 即時情報連携により、救急患者の治療開始が迅速化され、患者の転帰が改善される可能性があります。これにより、医療コストの削減にも寄与します。	提供方法と適用範囲： NSER mobileアプリは、都道府県、自治体、消防機関に対して、救急医療の用途で提供され、全国の全消防組織への導入を目指します。 提供方法： 1.提供: 地域ごとに提供を行い、スムーズな展開を支援します。これにより、地域の特性に応じたカスタマイズが容易になります。 2.メンテナンス方法: 製品の保守管理は月次の保守管理費用を通じて提供され、定期的なアップデートとサポートを受けることが可能です。これにより、常に最新の機能とセキュリティを維持します。 3.適用条件: 各自治体の救急業務システムとの連携や、消防のOAシステムとの連携が必要となりますが、NSER mobileアプリは自治体固有の要件に対応できる柔軟なカスタマイズが可能です。 適用範囲と留意事項： 1.適用範囲: 全国の消防機関を対象とし、救急車やドクターカー、ドクターヘリ、救急病院などでの利用を想定しています。また、病院とのリアルタイム情報連携が求められる全ての医療機関に適用可能です。 2.適用条件: 利用に際しては、リアルタイムでのデータ共有を行うため、安定したインターネット接続が必要です。 3.初期費用と保守管理費用: 製品は初期費用と月次の保守管理費用で提供可能です。初期費用にはシステム導入およびカスタマイズ費用が含まれ、月次の保守管理費用にはサポートおよびアップデートが含まれます。 NSER mobileアプリは、効率的な運用と継続的なサポートを通じて、全国の消防機関と医療機関における救急医療の質を向上させることを目指します。	救急車台数によりライセンス付与： 初期費用：救急車台数×70万円 保守管理費用：救急車台数×年30万円 その他オプション：OA連携費用等	開発中の機能： 現在、NSER mobileアプリの入力支援機能として、大規模言語モデル（LLM）の搭載を進めています。これにより、救急隊現場活動中の現場音声を全て拾い、LLMによるサマライズを通じて救急患者情報の入力を自動化します。 市場投入計画： ・病院市場: LLM搭載の新機能を搭載したバージョンのプロダクトは、2024年度中に病院市場への投入を予定しています。これにより、病院内での情報管理と効率化がさらに進む見込みです。 ・救急隊市場: 救急隊アプリのLLM搭載については、2025年前半の市場投入を見込んでいます。この新機能により、救急現場での迅速かつ正確な情報記録が可能となり、全体の救命率の向上に寄与します。 実施状況： ・開発状況: LLMによるサマライズ機能の統合に向けた開発が進行中です。テスト結果に基づき、最終調整を行い、予定通りの市場投入を目指します。 NSER mobileアプリは、革新的なLLM技術を取り入れることで、救急医療の現場における業務効率化と患者の救命率向上を目指しています。新機能の開発と市場投入により、さらなる進化を遂げる予定です。	2017	https://txpmedical.jp/	txp99@txpmedical.com
39	スタディプラス株式会社	子育て・教育;	子育て・教育	学習ログを活用した教育DXシステム	2021年、文部科学省が推進する「学習eポータル」に認定、全国学力調査のオンライン化を支援。2022年、総務省「教育分野における情報信託機能に係る実証事業」を受託。2022年、総務省「官外教育データ連携に係る実証事業」、経済産業省「未来の教室実証事業」等に協力。2023年、東京都「先端事業創及モデル創出事業（King Salmon Project）」に採択。	教育分野においては、教員の業務負担や人口減少に伴う教員不足を控えるなかで、不安感が加速度的に増加しており、進一人取り残さない、個別最適な教育の実現が課題となっている。我々は「Studyplus for School」という製品を通じて、生徒一人ひとりの様子をデジタルな、どのを試がどのような状態でどのような支援を求めているか明らかにすることで、先生が効率良く生徒一人ひとりに手を差し伸べることができる環境を実現します。	学習ログの活用に慣れない先生でも、学習ログを解析し行動しやすいタイムラインやデッシュボード等のインターフェースを提供。	プロダクト導入により、業務時間が290分～580分削減された。また、プロダクトを利用した教員/職員全員の業務負担が減少し、教員の80%、保護者の100%、生徒の90%がコミュニケーションの改善を実感した。	SaaSで提供。	価格は導入規模次第のためお記載不可	市場投入済。学校や学習塾など全国2300教室で導入。	2010年	https://for-school.studyplus.co.jp/	forschool@studyplus.jp
40	テックタッチ株式会社	くらし・手続き;産業・ビジネス;	産業・ビジネス	庁内システム、電子申請等にデジタルガイドを設置するシステム活用支援サービス	1.農林水産省で運用する統合入事システムの画面上にデジタルガイド機能を導入（2023年12月） 2.デジタル庁「調達ポータル」にデジタルガイド機能を導入（2023年8月） 3.兵庫県神戸市市民向けホームページにデジタルガイド機能を導入（2023年7月） 4.神奈川県横浜市が導入する職員向けのSaaS型入事管理システム上でデジタルガイド機能を導入（2023年11月）	テックタッチは、デジタルアダプションプラットフォーム（DAP）「テックタッチ」の提供を通じて、"2025年の壁"を乗り越え、ボトムアップによる日本型DXの実現に貢献する。 2018年に経産省が発表したDXレポートで、レガシーシステムが足枷となってDX推進が滞った場合、約12兆円規模の経済損失が生じる"2025年の壁"が言及された。以来、多くの日本企業がDXを推進しているが、データドリブン経営を実現するために必要なデータ活用の手前で滞る、現場へのシステム導入・定着でつまづいている。これは、因子を使いにくいさが一因にあると考えられるが、「テックタッチ」はその課題を解決する。既存のシステム上に開発不要でデジタルガイドを実装できるため、システムと現場をつなぐストラクマイイ&とレビシスタムの利活用を促進する。大規模なシステム投資をしなくとも現場でUIの改善を行えることで、本来の目的であるデータに基づく経営の意思決定や、事業の変革に寄与するIT戦略的ICT投資も実現できるようになる。また、LGWANにも対応できるようになるため、庁内システムにおいてもテックタッチを導入できるようになり、より多くの地方公共団体におけるDX推進を強力に支援していく。	・テックタッチは、Webシステム上に操作・入力ナビゲーションをノーコードで簡単に作成・表示できるサービスにのため、追加の開発コストが不要。従来IT関連費用の80%が現行ビジネスの維持・運営（主にUX改善）に充てられてたが、この部分をテックタッチが代替えすることにより、より戦略的な付投資へ資金・人材を割り当てることができる。 ・ナビゲーションの実装時はノーコードでガイドを作成できるため、IT部門の支援が不要となり、現場主導のアジャイルな開発体制を構築できる。そのため、エンジニア不足に課題を抱える企業におけるDXの実現に貢献できる。	大手海運会社にて運用中の精算システムにテックタッチを導入することで、マニュアル作成の工数を大幅に削減、従来発生していた従業員からの問い合わせ率を33%削減、申請に対する差し戻し率を79%削減という効果を実現している。他にも多くの企業において、同様の成果を創出している事例が多数ある。	・適用先システムがWebブラウザのシステムであれば基本的に導入可能（例外あり）。 ・ブラウザに拡張機能をインストール、もしくはIT担当システムにコードの埋め込みで実装可能。 ・公共団体（省庁・自治体等）向けのシステム活用支援サービスの導入実績はテックタッチのみ（2024年2月時点/当社調べ） ・デジタルアダプション（DAP）市場 3年連続No.1（ITR Market View：コミュニケーション/コラボレーション市場2023」デジタル・アダプション・プラットフォーム市場：ベンダー別売上金額推移およびシェア（2021～2023年度予測）	非公開（お客様に応じたプランをご提案しているため）	・Techtouchの技術基盤を活かした「TechtouchAIHub」β版をリリース（2024年3月）ChatGPTなどの大規模言語モデル（LLM）をはじめとする最先端のAI機能を、既存の業務システムにシームレスに統合することで、幅広い業務の自動化や効率化を実現。	2018年	https://techtouch.jp/	https://techtouch.jp/contact/

41	株式会社グラファー	くらし・手続き;		生成AIサービス活用環境の提供	県や市村での導入実績あり	行政では、データ処理や内部業務の効率化が課題となっています。 我々の生成AIサービスは、これらの課題を解決するソリューションを提供します。 ＜解決できる課題例＞ データ処理の効率化：自然言語処理技術により、大量のデータを自動的に整理・分析し、正確な情報を迅速に提供します。 文書作成の自動化：文書の自動生成により、文書作成時間を削減し、職員の業務負担を軽減します。 会議記録の自動化：会議内容の自動記録と要約機能を提供し、議事録作成の手間を大幅に減らし、迅速な情報共有を実現します。	2023年4月より正式にサービス提供を開始しており、初期のころから業務に深く入り込んで、様々な機能を提供しています。 業務で活用する生成AIは、チャットLMがベースとなってお打チャットでやりとりすることが中心ではありますが、チャットLM以外の機能（一括処理機能など）も提供をしています。 また、生成AIは様々なAIモデル（LLM）が開発されていますが、信頼できるベンダーが提供しているモデルを複数搭載しており、最新のモデルにもいち早く対応しています。 ＜例＞ ・OpenAIたちGPTシリーズやGemini、Claude ・OpenAIたの最新モデルGPT-4oでも。OpenAI社の発表から2日後には顧客への周知・提供開始 他にも、Assistants APIといった最新機能にも対応しています。	文書の作成や案出し。要約やレポート作成など様々な業務において、時間短縮につながっているほか、これまでできなかったことが新たにできるようになり付加価値の創出にもつながっています。 ＜事例の一例＞ 1、行政サービスのアンケート回答分類 市民からの行政サービスに対するアンケートを、肯定的な回答か否定的な回答だけ分類する業務があります。 従来は人の目でチェックし非常に時間がかかりましたが、AIにプロンプト（指示や質問）を与え、回答を読み込ませて一括分類したところ、10件の回答の分類が秒で完了しました。 2、民間企業の営業部門における メール分類 営業部門が顧客とやり取りした月2000件のメールを人の目でチェックし、問い合わせ内容などに応じて分類し、対策を立てる業務があります。 従来は非常に時間がかかりましたが、この業務を生成AIに任せることで、2000件のメールが2分で分類できました。 3、民間企業における店舗別求人原稿作成 数百店舗ある店の求人原稿を店舗ごとに作成する業務があります。 従来は1店舗あたり30分～1時間程度かかっていた原稿作成を、生成AIを活用することで、各店舗の特徴を反映させた100原稿を1分程度で完成させることができました。	各契約ごとに環境構築を行い、アカウント払い出しよりご利用いただけます。 連携サービスのアップデートを行っていく仕組みとなっております。	月額8万円～となります。 詳細は別途お問い合わせください。	最新モデルの適用など、連携サービスのアップデートを行っております。	2017年	https://graffer.jp/	https://form.run/@graffer-contact
42	株式会社TRUSTDOCK	くらし・手続き子育て・教育; 観光・文化;	くらし・手続き	公的身分証を用いてオンライン上で本人確認を行うeKYCシステム	・令和5年度、令和6年度、東京都０１８サポート事業の申請者向けホム確認ツールとして公的個人認証アプリを提供 ・横浜市、川崎市、福岡市等の公共施設予約システムの利用者登録時のホム確認としてeKYCサービスを提供	公共領域の様々なオンライン化において、その手続の入り口となるホム確認の認識が薄く、仕様書等で明確なご要望がされない状況が明える。我々は仕様書作成の段階から自治体等を支援し、適切な認証強度や利用者の利便性を高めることで、住民サービスの向上に寄与したいと考える。また、本人確認済みID の提供機能を主とするCIZを提供していく。	マイナンバーカードがもつ様々な機能を横断的に活用し、よりセキュアなeKYCサービスを提供していく。	導入団体は平均３０％程度のコスト削減が見込まれる。	初期導入費用、月額利用料、身元確認の申請件数による従量課金がベースだが、公共領域向けには従量課金ではなく固定料金の制度を設けて対応していく。	ご利用いただくプラン、想定件数により金額が大きく変わるため、個別にご提示させていただきます。	年内にブラッシュアップしたデジタルIDウォレットアプリの提供を予定しています。	2017年	https://biz.trustdock.io/	takahiro.vibert@trustdock.io
43	UPWARD株式会社	インフラ・施設; くらし・手続き; 医療・福祉;	くらし・手続き	地図位置情報技術を活用した外回り業務のDX支援クラウドサービス	入無償提供を実施した。 高度な位置情報技術と地図機能を活用した活動管理クラウドサービスの提供を通して、災害発生時の被災地調査や、自治体で保有するインフラ・施設管理、その他該当部が必要な業務のDX、効率化に取り組んでいる。特に日本は災害大国であるため、防災・レジリエンスの向上は重要課題の一つであると考えており、被災地支援に機動的に取り組んでいる。 三菱総合研究所未来共創プログラムにてベストグロース賞を受賞したことにより、三菱総合研究所と連携して提案先の自治体を開拓している。 https://www.mri.co.jp/news/press/20221214.html また、三菱総合研究所主催の「防災DX官民共創協議会」に参画し市場形成部会にて協議に参加中。 https://ppp-bosai-dx.jp/#members デジタル庁「防災サービスマップ」の復旧復興分野で当社サービスが掲載され認知拡大にも取り組む。 https://bosai-dx.jp/	災害大国である日本において、防災・レジリエンスの向上は重要課題の一つである。特に災害発生後の復旧には、被害状況調査から罹災証明書発行までの早期化が課題となっている。 調査業務を行うのは自治体およびオンサイトでの方であるが、弊社のクラウドサービスにて地図位置情報技術を活用いただくことで、調査業務の生産性向上に効果化を実現して罹災証明書のスピード交付を実現した。2020年7月の熊本豪雨においては2016年熊本地震と比較し、災害40日後の交付状況は43%→61%（+18%）と大きく改善した。	地図位置情報技術分野における動的ジオフェンスを活用した活動報告の自動化で2021年特許を取得している。この特許技術を活用することで現場の業務の報告入力作業負担改善し、民間企業（クボタ、PayPay、静岡銀行、アプリ）や自治体での利用業務のDXを支援している。 活動件数の増加や残業時間の減少、引き継ぎの効率化等の成果が得られている。	2020年7月熊本豪雨災害において弊社サービスを導入いただくことで調査業務の生産性と効率性が改善し、罹災証明書のスピード交付を実現。 2016年熊本地震と比較し、災害40日後の交付状況43%→61%（+18%）とえさく上回った。 内閣府地方創生SDGs官民連携優良事例に選出。 https://future-city.go.jp/platform/case/2020/ 三菱総合研究所未来共創プログラムにてベストグロース賞を受賞。 https://www.mri.co.jp/news/press/20221214.html	スマートフォンでアプリをダウンロードして利用する。 サブスクリプション課金モデルで提供（年契約）。	サブスクリプション型課金モデル 1ユーザー93,600円/年（税抜） 初期登録費用100,000円	インターネットが繋がらない環境下でも利用できるようにオフライン対応を2025年中に機能開発予定。	2016	https://upward.jp	corporate.planning@upward.jp
44	TXP Medical株式会社	医療・福祉;	医療・福祉	医療機関間の転院搬送における情報共有システム	2024年より、奈良県立医科大学と周辺15医療機関において、転院搬送時の調整の用途で導入事例あり	医療機関間の転院時、紹介状などの情報のやり取りが、電話・FAX・郵送などで行われており、情報伝達に時間がかかったり、内容の抜け・漏れが発生しやすい状況があります。 つけるまでの電話連絡が重り返されるなどの非効率が生じている。特に、画像情報の共有が難しい点も大きな課題である。 医療現場全体は、転院先候補の医療機関に対して、画像情報を含めた詳細な臨床情報を共有することができ、これにより、より正確な患者の臨床情報が転院先に伝達され、結果としより早く適切な転院先選定につながる。 また、転院の際には医師が紹介状（診療情報提供書）を作成する必要があるが、1 枚あたり作成に5-15分要しているが、生成AIを活用して、紹介状の文面を自動作成することで、今年度からスタートした医師の働き方改革にも大きく貢献する。	OCR機能により、電子カルテからカルテテキストを読み込み、本システムに情報を取り込むことができる。 また、社内的な部門向けシステムであるNEXT Stage ERを組み合わせ場合は、QR コード読み込みにより、本システムに情報を取り込むことができる。 また、転院の際には医師が作成する紹介状（診療情報提供書）について、生成AIを活用して紹介状の文面を自動作成可能である。	転院搬送時の調整の調整業務において、年間50%の業務効率化が見込まれる。 また、医師による紹介状作成においては、80%程度の作成時間短縮が見込まれ、医師はその短縮した時間で診療等を行うことが可能となる。	高次医療機関および周辺医療機関を1セットとしてサービス提供する。 サービスは初期導入費用と、年間のサービス利用料により提供可能。	初期導入費は80万円程度、サービス利用料は年240万円程度。 ただし、周辺医療機関の数や転院調整件数によって、価格は変動する。	基本機能は既に市場投入済み。 生成AIを活用した紹介状文面の自動作成機能は、2024年6月リリースを見込んでいる。	2017年	https://txpmedical.jp/	txp_prop@txpmedical.com
45	ナッジ株式会社	くらし・手続き;産業・ビジネス環境;	くらし・手続き	「地域」を「応援」する支援型「クレジットカード」	■広島県「東広島市」様 キャッシュレス決済で広島の森を再生 https://nudge.cards/hiroshima-nudge-forest ■北海道「上士幌町」様 地域応援クレジットカード https://nudge.cards/kamishirotown ■石川県「小松市」様 地域応援クレジットカード https://nudge.cards/komatsu-city ■福島県「檜葉町」様 地域応援クレジットカード https://nudge.cards/town-naraha ■福島県「飯舘村」様 地域応援クレジットカード https://nudge.cards/vill-iitate-fukushima	・地域を応援（支援型）するクレジットカードを提供 ・地域住民や関係人口のカガ、青森ねぶた祭り地域でクレジットカード決済すると、決済額の一部が、地方自治体様への応援（還元）として「新たな収益」となります ・また、普段のお買い物を通じて、自治体様と、地域住民や地元ゆかりのある関係人口の方との「エンゲージメント向上」がはたれる	■スマホ完結のUI・UXで安心・安全 申込はアプリで3分。最短当日からオンライン決済で利用でき、カード利用の度に、リアルタイムで利用は確認可能。また、不正利用や使いすぎを防止するための各機能をアプリに実装。 ■クレジットカードデビューにも最適 テンパース型のクレジットカード（全2色、タッチ決済対応）の無料発行や、返済は口座自引落しは火にも、「銀行振込」および「ATM払い」での「いつでも返済」が可能。 ■キャッシュレスをより自然に、楽しく 日常の買い物で地域を応援しより、社会貢献ができる仕組みの「クラブ」機能は、キャッシュレスをより自然に楽しく利用したくなるための仕組み。選べるクラブは100以上、クラブ変更も可能で、限定の利用特典や、オリジナルデザインカードを楽しむことが可能	■地域応援（支援型）クレジットカードの採用により以下の効果を提供 ①地域住民等のキャッシュレス決済の一部が、自治体様の応援（支援）になる（新たな収益） ②自治体様と地域住民等の「エンゲージメント向上」がはたれる	高次医療機関および周辺医療機関を1セットとしてサービス提供する。 サービスは初期導入費用と、年間のサービス利用料により提供可能。	・既に100以上の提携パートナーと支援型クレジットカードを提供 ・地方自治体様では、既に5自治体様で採用実績アリ	・初期費用、運用費用「無料」 ・地域独自のオリジナルクレジットカード実施の場合は、初期費用25万円（税込）	・今後、更なるマーケティング支援機能や課金機能の充実により、マーケティングの高度化、収益の多層化に貢献	2020年	https://nudge.works/	biz@nudge.works
46	エビックベース株式会社	産業・ビジネス;インフラ・施設; くらし・手続き;	産業・ビジネス	生成AIや文字起こし技術を活用したAI議事録システム	東京都などを含む複数の市町村での導入実績あり	自治体で働く職員様は、日々たくさんの打ち合わせや市民からの問い合わせを受けており、そのドキュメント（議事録等）の作成にとても時間を要している課題がございます。 我々は「スマート自治」という製品を通じて、打ち合わせや問い合わせの音声をAIで文字起こし+要約を行い、最大で90%の作成時間の短縮を実現しています。 対面やWeb会議、あるいはハイブリッド形式の打ち合わせなどあらゆるシーンで、簡単にご利用がいただけます。 今後は、職員様が普段行っている「会話」のデータを利用可能な形に変え、音声の活用によりより生産的な仕事ができるようにすることを実現することを目指しています。	生成AI技術を活用し、プロンプトなどの作成スキルがなくても、十分にAI技術を活用できるように、ボタンクリックするだけでインターフェース化実現しています。 また、生成AIは非常に文キュリティなどの問題で頭を悩ませている自治体様がまいと思いますが、どの自治体様でもご利用可能なセキュリティ要件や、全職員が利用をできるような管理機能を、スマート自治で実現しています。	議員用主の議事録作成や市民からの問い合わせ業務、あるいは委員会などの議事録作成業務について、年間50%以上のコスト削減が見込まれます。	製品はサブスクリプションモデルで、月額利用料で提供しております。 既に自治体だけでなく、法人にも提供を行っており累計4000社以上の利用実績がございます。	ご利用想定に応じお見積りを行っておりますので、お問い合わせください。	毎月複数の新機能リリースや、改善を随時リリースしております。 今後の開発計画につきましてもお問い合わせ時に最新のものをお渡ししておりますので、お問い合わせください。	2020年1月	https://www.smartshoki.com/	apply@smartshoki.com
47	株式会社Inner Resource	産業・ビジネス;医療・福祉;	医療・福祉	研究資材に特化した見積購買システム	厚生労働省所管の国立研究開発法人において、2020年度に公募を経て、購買システムの導入事例あり	研究試薬・研究機器・消耗品等の購買プロセスでは、アナログな業務による作業工数が課題となっている。我々は研究部門に特化した購買システム「repruaｰ（リプルア）」という製品を通じて、調達がパテンフの実現、相見積もりによる適正価格での調達、各種帳票のデジタル化による業務効率化を実現する。	研究部門に特化した製品として、部門や的単位での購買実績管理や発注品分納といったオペレーションに対応し、オプションの在庫管理機能と連動することで、効率的な購買体験を提供。	入あれば、アカウント作成後、すぐにご利用頂けますので、導入にかかる工数・手間は最小限。また、相見積もり機能を利用した直接的な購買費用の低減に加え、情報をデジタル一括管理することにより、ペーパーレスなオペレーションを実現し、管理の手間を大幅に削減可能。	数名の小規模組織～数百名の大規模規組織まで、幅広くご提供実績あり。インターネット環境さえあれば、ご利用可能。	初期導入費11万円（税込）に加え、利用アカウント数に応じた月額固定の利用料として1万円～11万円（税込／月）。	基本機能は既に市場投入済み。 生成AIを活用した紹介状文面の自動作成機能は、2024年6月リリースを見込んでいる。	2017年6月	https://repruaｰ.jp/	sawada@irsc.jp
48	株式会社HashPort	くらし・手続き;観光・文化;産業・ビジネス;	産業・ビジネス	ブロックチェーン技術を活用したウォレットアプリ／NFT（Non Fungible Token）ｳｼｽﾞ（SoulBound Token）をはじめとしたWeb3領域に関する調査・企画支援等に係るコンサルティングサービス／ブロックチェーン技術を活用した権利デジタル化システム（NFT）については、地方での活用事例として、北海道虻田郡倶知安町で東急不動産グループが運営するニセコ東急 グランヒラフにおいて、スキー場への早期入場権をNFT化し販売・流通した事例あり。「令和4年度 北海道デジタルチャレンジ推進事業」に採択された事業のまたも要素し、「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」にも掲載。 https://niseko-nft.com/	ブロックチェーン技術を活用したウォレットアプリについては、「EXPO 2025 デジタルウォレット」として、大阪府・市及び関西の自治体・団体（公益社団法人2025年日本博覧会協会等）での活用・連携実績あり。 https://expo2025-wallet.com/ NFT（Non Fungible Token）ｳｼｽﾞ（SoulBound Token）をはじめとしたWeb3領域に関する調査・企画支援等に係るコンサルティングサービス及びブロックチェーン技術を活用した権利デジタル化システム（NFT）については、地方での活用事例として、北海道虻田郡倶知安町で東急不動産グループが運営するニセコ東急 グランヒラフにおいて、スキー場への早期入場権をNFT化し販売・流通した事例あり。「令和4年度 北海道デジタルチャレンジ推進事業」に採択された事業のまたも要素し、「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」にも掲載。 https://niseko-nft.com/	・それまで顧客にできていなかった価値の実現（収益化）及び流通の実現が可能 ・証書やチケット類の偽造や悪用等のリスクを大幅に削減することが可能 ・取引フローの自動化により業務効率の向上が可能 特に観光領域においては、インバウンド顧客向けを含めてシームレスかつセキュアなキャンペーン展開等を可能にしており、顧客体験の向上に寄与する。 また、不動産業界ではテラ系等の資産流動化に対するニーズが強く、ブロックチェーン技術を活用することで安全性・低コスト流動性の向上やキャッシュフロー安定化を実現することができる。 また、その他業界においても顧客化できていない領域、セキュリティ対策に多大な労力を割いている分野が多く存在し、それを解決する手段としてあらゆる産業のインフラとしての活用が見込まれる。	ブロックチェーン技術を活用することで、発行体や流通経路や保有者といった実態の明確化と不正の排除が可能になり、簡単かつ安全な流通・取引を実現している。 加えて、ブロックチェーン技術のいち要素であるスマートコントラット機能を活用することで、様々なシングプロジャンを自動化でき、人手不足対応や処理スピード向上が可能になっている。	NFT（Non Fungible Token）ｳｼｽﾞ（SoulBound Token）をはじめとしたWeb3領域に関する調査・企画支援等に係るコンサルティングサービス及びブロックチェーン技術を活用した権利デジタル化システム（NFT）・履歴証明システム（SBT）については、不動産業界を例に取ると、流動化及び開発利便性の付与によって売上30～60%の改善、コスト面ではオペレーションの自動化によって最大90%削減が見込まれる。	提供先及び用途・ニーズに応じて柔軟な提案とカスタマイズを実施。導入に向けたリサーチやコンサルティング、企画提案も含めてトータルパッケージで対応可能。メンテ方法適用条件、適用範囲などご意事項は特になし。	コンサルティングサービス：50万円/月から（税込） ウォレットアプリ及びその他システムについては個別見積もり対応。発行数量や提供形態に応じて柔軟に予算を調整可能。	フロックチェーン技術を活用したウォレットアプリについては、「EXPO 2025 デジタルウォレット」として、大阪府・市及び関西の自治体・団体（公益社団法人2025年日本博覧会協会等）での活用・連携実績あり。 https://expo2025-wallet.com/ また、今年度中に大幅アップ予定。 NFT（Non Fungible Token）ｳｼｽﾞ（SoulBound Token）をはじめとしたWeb3領域に関する調査・企画支援等に係るコンサルティングサービス及びブロックチェーン技術を活用した権利デジタル化システム（NFT）については、地方での活用事例として、北海道虻田郡倶知安町で東急不動産グループが運営するニセコ東急 グランヒラフにおいて、スキー場への早期入場権をNFT化し販売・流通した事例あり。 「令和4年度 北海道デジタルチャレンジ推進事業」に採択された事業のまたも要素し、「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」にも掲載。	2018年	https://hashport.io/	pr@hashport.io
49	株式会社ライトライト	産業・ビジネス;		事業を詳しりたい方と、融ざたい方をオンライン上でマッチングさせる、オープンオム事業承継プラットフォーム	・全国75の自治体・商工団体・事業承継・引継ぎ支援センターでの導入実績あり。 ・中小企業庁による本プラットフォーム事業承継の試行事業に採択（秋田県・新潟県・福井県・埼玉県の事業承継・引継ぎ支援センターと連携） ・経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」に2年連続採択（令和5年度・令和6年度）	事業承継分野においては、旧来のソンネームシート（主に財務情報）の開覧交渉から始まるクローズな文化であり、効率化がされまい状態が長期化したため候補事業者とたった文不利なものとなっている。我々が運営する、事業承継マッチングプラットフォーム「relay（リレイ）」では、これまで社名や企業情報が伏せられてた事業承継のマッチングをオープンオム（実名開示）で行い、経営者が事業に込めてきた想いを掲載し、共感をベースにした新しい事業承継の形を打ち出すことで、日本全国の後継者不足問題の解決に取り組んでいる。	自治体・商工団体と連携し、メッセージアプリ「LINE」を利用した事業承継意向の早期把握（特許出願中請済）を行なっている。事業承継意向把握の手段として現在主流となっている紙アンケート実施で定期的な事業者訪問等よりも、より効率的且つリアルタイムでの把握が可能になっている。	紙のアンケートをLINEのジオアカウント運用に切り替えて状況管理する方法に切り替えることにより、年間約30%のコスト削減が見込まれる。	自治体様向けに現地セミナー等の事業承継プログラムのみならず、地域事業者の事業承継意向の管理画面の提供を行い、2025年までに全国の自治体の約10%（150-170程度）でrelayの導入を進めていく。事業承継プログラムは年利（～1,000万/年）程度で提供可能。	自治体様専用ページ開設、記事作成（無制限）、ディレクション47万円/年～。	事業承継意向の早期把握のためのメッセージアプリ「LINE」は2024年1月に市場投入済（2023年12月特許出願申請済）。 現在、自治体様に提供する管理画面を開発中。2024年後半の市場投入を見込んでいる。	2020年	https://light-right.jp/	info@light-right.jp
50	株式会社MaaS Tech Japan	観光・文化;インフラ・施設;くらし・手続き;	くらし・手続き	モビリティデーター、地域交通データを活用したシステム	広島県において、21年度にモビリティデータ連携基盤構築事業に導入実績あり 福岡県において、23年度にモビリティデータ連携基盤構築事業に導入実績あり 長野県塩尻市において、23年度から、LINEを使ったMaaSアプリNOLUDAYを導入実績あり	交通分野では、行政の皆様が、地域交通の政策をたてることが難しい状況となっている。 弊社は、SeeMaaS、NOLUDAYという製品を通じて、従来より、データに基づいた、地域交通政策ができるようなデータ基盤の提供を目指す。	地域交通のBPMとなるようなデータ基盤は、ほとんどない。	上記製品の提供により、データに基づいた交通政策および、地域住民の声を反映した交通政策ができる。	SeeMaaSは、県単位に展開。最終的に市町へと展開。各市町の地域交通の底上げをしていく。 一方で、NOLUDAYにかんしては、市町に展開を目指し、地域交通政策に反映していけるようにする。	SeeMaaSに関しては、数千万円で、データ量による。 NOLUDAYに関しては、地域性によるが、初期費用200万円前後で、30万円/月予定。 ただし、両製品とも開発をしていく中で、価格設定が変わる可能性がある。	サブスクリプション型課金モデル 1ユーザー93,600円/年（税抜） 初期登録費用100,000円	インターネットが繋がらない環境下でも利用できるようにオフライン対応を2025年中に機能開発予定。	2018年11月1日	https://www.maas.co.jp/company/	info@maas.co.jp
51	株式会社センシンロボティクス	インフラ・施設;		施設や設備の不具合箇所の対応情報・設備情報を一元管理するアプリケーション	宮崎県企業局水力発電所	施設・設備の管理をしている現場では、現場で起きていることを作業員と管理者の間で理解を一致させることが困難であった。それにより、情報伝達に時間がかかったり、現場への確認往復などを減らすことができずにいた。 本製品はいつ、どこで、何が起こっているのか管理者に図面や360パノラマ等を活用してビジュアルで伝えることができる。そのため、遠方の施設や複数の施設、広大な施設を管理している事業者の方々のコミュニケーションコスト削減、現場の往復時間の削減に寄与している。 また、現場で記録をすることで、事業所に戻ってからの報告が不要になりオフィスワークの削減にも繋がっている。	図面や360°パノラマ画像を用いた高度なタスク管理や情報伝達が誰でも簡単に利用できる	・不具合発生から対応までのスピードアップ、２倍に！ ・オフィスに戻ってからの報告時間が大幅削減減・・・0時間に！ ・現場への往訪回数大幅削減・・・75％削減 ・社内のコミュニケーション大幅削減・・・90％削減 ※本製品をご利用した企業の実績より算出	サブスクリプション型の月額制でのサービス提供	金額に関しては直接お問い合わせください。 2024年5月20日現在、無料トライアル受付中。	市場投入済み。 製造所、製鉄所、小売、建設・リフォーム、不動産管理、メンテナンス事業者等で利用されている	2015	https://www.sensyn-robotics.com/	marketing@sensyn-robotics.com
52	株式会社bajji	環境;	環境	capture.xプラス	三重県多気町にて、ふるさと納税とも結めて連携した実績があります。 自治体の脱炭素化向けた活動を、地域住民らが二日本全国に認知を広げ、さらには現地に足を運んでもらうことを実現。これまでのふるさと納税における認知効果の7万倍以上の拡散を実現しました。	企業は現在脱炭素化を推進している。しかしながら、その活動を社内全体に浸透させることに大きな課題を感じている。 脱炭素化を進めるにあたり、従業員の行動変容を実現していく。 capture.xプラスは、脱炭素化を社内に浸透させることをサポートするアプリで、従業員全員を巻き込む形で、脱炭素化に向けたアクションを増やす。つまり従業員の行動変容を実現しています。 capture.xプラスでは、ゲーミフィケーションとインセンティブを設計することで、継続的な取り組みとなるような工夫がなされています。	従業員が行動変容し脱炭素化に向けて活動を続けていくための要素は３つ。 自社の脱炭素活動を定量的に把握すること｛チェック｝、自社の脱炭素活動レポート（サステナブルレポートなど）の内容を把握すること｛クイズ｝、そして、具体に具体的な脱炭素化のアクションを日常的に推進すること（アクション）。 capture.xプラスでは、簡易なクイズを毎朝従業員に提示し解かせることで、自然とサステナブルレポートなどの内容を把握できるように設計されています。そのクイズは、生成AIを活用することで、独自設計でき、各社にカスタマイズされた内容となる特徴があります。 これらの３つの行動回数の総和を社内でランキング発表し、お互いに刺激を与えながら、全社として脱炭素化に向かっていムーブメントを作り出すことに成功しています。	脱炭素化を浸透させるために、現在多くの会社では従業員１人に対して年間数時間以上の研修やテスト、またその受講管理のための管理コストなど損失な業務が多く存在します。 capture.xプラスを使うことで、管理コスト90%以上削減され、また従業員一人一人の負担も1日に1分に短縮されます。 全従業員を巻き込む脱炭素化の実現に向けて大きな生産性向上が期待できます。 このcapture.xプラスは、自治体職員の脱炭素化に向けた浸透やアクションの拡大に寄与し、それを地域住民へ拡大することも可能となります。 脱炭素化向けた行動変容を、身近に、楽しく、継続的に行って頂くための支援アプリとなります。	１従業員からの導入でも理論的には可能ですが、オススメとしては１つの本部（数百人単位）や拠点ごとでの導入が推奨です。理想的には、全社員での導入が全体での結果を促すことにつながるため、効果を発揮できると考えます。	１アカウント月額550円（税込）、年間6,600円（税込）。 かりに1000人の場合は、年間6,600,000円（税込）	2024年4月にサービス提供開始。開始後19ヶ月経たずして、3社との上場企業での導入が進んでいます。	2019	https://plus.capture.xworld/	info@bajji.life
53	アシオット株式会社	産業・ビジネス;インフラ・施設; 環境;	インフラ・施設	エッジAI技術を活用したメーター後付け型の自動検針サービス	・東京都水道局が開催した「アップキット型給水スマートメータ用通信機器開発委託に係る企画コンペ」で開発委託業者として令和3年5月に認定されました。全託期間は令和3年9月～令和5年3月となっております。 ・横浜水道局が令和３年開催した「水道一体型スマートメータ及びアップキット型自動検針装置の低価格化に向けた検討」に参加し、共同研究者として選定されました。 ・佐世保市水道局へ公立学校の水道利用料確認において、一部導入実績がございます。	検針業務は、電気においてはスマートメーター化されております。ただ、ガス・水道においては全国に1億台を超えるメーターが設置されますが、スマートメーターは設置ハードルや価格が高いこともあり普及率が数%と低い状況にあります。 しかし、検針時の読み間違え等による誤検針、人口減少に伴う検針員の確保の難しさから、スマート化を通じた自動検針体制の構築は喫緊の課題となっています。 弊社は上記課題に対し、既存のアナログメーターにアップキット（後付け）方式でIoT化するエッジAI型の自動検針サービスA Smartの提供を通じ、手頃な価格で通信のみのメーター自動検針を可能とします。 A Smartの強みは「アップキットの方式」と「エッジAI」とIoT特徴にあります。一般的にメーターをスマート化する場合、既存のメーターそのものを交換する必要があり、これにはデバイスや交換工事などを含めコストと時間を要しますが、A Smartは水道・ガス・電気・計式アナログなど様々な既存のメーターに対してプラチャンネット（後付け）形式により取付で簡単に設置でき、工事は不要。加えて、エッジAI技術によって、デバイス側で取得データを処理し、クラウドに送信できるため、通信量を低減し消費電力を削減できるためバッテリーの長時間駆動が可能です。 A Smartは、検針データをリアルタイムで処理、即時にクラウドへの送信が可能なため、検針の正確性の大幅な向上や検針にかかる時間、コスト削減が実現でき、従来より90%の生産性向上を見込むことが可能になります。 更に簡単にデータ集計と定期化が実現できることにより、エネルギー使用量の把握等の建物管理効率化や高齢者見守り等のセーフティネット強化の実現も可能とします。	様々なメーカーのメーター交換場所において、ガス・水道・電気・熱量メーターの検針機器を開発しています。 デバイスの長期間稼働(最大8年程度)やデータの正確性(99.99%)を実現するAIに独自の学習モデルを開発済みです。 以下、出願済・取得済特許となります。 ・特許第6925084号「メーター読取り装置、アップキメット部材、及び遠隔検針システム」 ・国際出願PCT/JP2020/027841（基礎出願番号JP2019-131618） ・特願2020-140900「学習済みニューラルネットワークの情報処理装置、及びプログラム」 ・特願2021-039904「学習モデル更新方法、サーバ、エッジ装置、及びメータ読取り装置」	遠隔検針の実現によって、従来の人手による作業の削減により90%の業務効率化が可能となります。 また、CSV やエクセルでのデータダウンロードやAPIでのデータ連携も可能となり、 検針業務のみでなく、エネルギー使用量の可視化や削減に向けたエネルギーマネージメントにも利用可能となっております。	導入決定頂いてから、デバイスをお送りして該当メーターの設置を依付けて行います。 取り付けを行なって頂いてからは、弊社システム上でデータ取得ライニングや各種設定を行なって頂ければ、決められたスケジュールにて自動的にデータ取得を行なっています。 また、機器の設置可能条件としては以下となります。 防水規格：IP67(水道メーターについては、専用アップキメット使用によりIP68が可能) 動作温度：-20～65℃	買取とレンタルの２種類で提供しております。 買取は、1台26,000円(税込)のデバイス料金とサーバ利用料300円/月/年1～(プランにより異なりますが)ご提供可能です。 レンタルは、初期費用なしのレンタル利用料1台980円/月※2～(プランにより異なりますが)ご提供可能です。 また、自治体様向けにプロジェクトベースでの提供実績もございます。※3 ※1：1年契約となります。 ※2：3年契約となります。 ※3：東京都水道局や横浜水道局などが過去該当	2020年度から提供を行なっており、山崎製パン様や島津製作所様、戸田ビルパートナーズ様(戸田建設グループ)や太和(リビング様（大毛ハウスグループ）、恵良物総合管理様(恵良建設グループ)など、大手企業を中心に約6,000台設置しております。 島津製作所様： https://portimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000066006.html 戸田ビルパートナーズ様： https://portimes.jp/main/html/rd/p/000000017.000066006.html 今後、更に様々な場所でも簡単に設置し、データ取得を行えるようにするAIに外部アンテナなどの 新機能を2024年度中に開発予定です。	2020年	https://asmart.ai/	y.mikami@asiot.jp

54	株式会社アジラ	インフラ・施設;医療・福祉;くらし・手続き;	インフラ・施設	行動認識AIをベースとした高性能な「行動知(AI)が特徴の 次世代のAI警備システム「AI Security asilla」	2023年10月16日に以下の内容を公表しています。 世界トップクラスの行動認識AIを独自開発する株式会社アジラ（本社：東京都町田市、代表取締役：木村 大介、以下 アジラ）と大阪府枚方市（市長：伏見 隆、以下 枚方市）はスマートシティ化へ向けてAI警備システム「AI Security asilla(以下AI Security asilla)を導入し、実証実験を開始いたしました。同システムを公園等で活用することで、転倒やふらつき、急病人等の見守りや迷惑行為、不審行動の早期発見が期待されるなど、安全・安心なまちづくりに向けたセキュリティ体制の構築に寄与します。また、同システム内メタ(ジ)の活用範囲を広げてイベント時等の人流計測を条件付け行うことで、周辺エリアの活性化や公園の有効活用、賑わいの創出といった政策につなげる基礎データとしての活用に期待できます。枚方市では、「枚方市新規応用整備基本計画」を策定し、先進的で時代や社会環境に合わせたスマートシティの実現を目指しています。公民連携プラットフォームを通じたアジラと枚方市の連携により、同計画に基づく市駅周辺のスマートシティの具体化に向けた検証を進めます。	警備業界においては、人手不足と警備員の高齢化が大きな課題となっている。我々は監視カメラをAI警備システム「AI Security asilla」によって代替し、犯罪や事故とその予兆を検知することで警備業務の省人化と警備品質の向上を実現します。	映像を解析する独自技術である「行動認識AI」を活用し、既設の監視カメラをAI化する「AI警備システム「AI Security asilla」というリフトウェアをオンプレミス環境で提供。	（上記製品・技術サービスの提供により、）警備業務において約20%の生産性向上が見込まれる。	AIサーバーをレンタルいただき月額利用料をお支払形式、又はAIサーバーを購入いただくメンテナンス費用をお支払いただく形を想定。政府に対しては、各省で特に第三者が出入りする大型施設の警備の省人化と警備品質向上が期待できる複数の施設で導入検討をいただきたい考えである。	AIサーバーをレンタルいただき月額利用料をお支払形式ではAIだけするカメラ数に応じて（月額10万円～）、AIサーバーを購入いただきメンテナンス費用をお支払いただく形ではAI化する カメラ数に応じた機能を有するAIサーバー台数に応じて（180万円～）	2022年より市場投入し、継続的な機能強化を進めている。	2015年6月1日	https://jp.asilla.com/	pr@asilla.jp
55	株式会社センシンロボティクス	インフラ・施設;	インフラ設備の維持管理業務の自動化に貢献する、ドローンの自動操縦、データ利活用を実現するアプリケーション	愛媛県、山梨県警	インフラ設備の点検業務をドローンに代替させる際、操縦者の育成という課題があった。本製品を使って自動航行を実現することで、操縦者の高度なスキルが不要となり、ドローンの活用が進んでいる。またドローンの自動化を活用することで大量のデータが得られるようになるが、その仕分けの手間が問題が発生していた。画像に埋め込まれたメタデータを活用することで、対象設備ごと撮影画像を自動仕分けすることで、その手間を省くソリューションを実現している。	ドローンから送られる情報をネットワーク経由でクラウドサーバ側で受信することし、SDカード抜き差しなしに、ドローンが撮影した画像をクラウド側にて閲覧可能	一例を記載 「送電線工事会社延線・送電線点検での活用」 自社のドローンを使うことで、予定変更に柔軟に対応でき、自社主導でスケジュールが立てられるようになった。 過去には 週間かかっていた作業がドローンを活用することで 1 日で終えることができている。	サブスクリプション型の月額制でのサービス提供	導入いただくドローン機体やサービス等に異なるため、都度御見積にて対応	市場投入済み。石油精製プラントや電力会社などで利用されている。また本製品をベースに顧客業務特化型アプリも開発している。	2015年	https://www.sensyn-robotics.com/	marketing@sensyn-robotics.com
56	株式会社メドコム	医療・福祉;	医療用スマートフォンサービスシステム	以下病院にて導入済。現在利用中。 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 茨城県立こども病院 生野市立病院 米沢市立病院	課題①:PHS や紙、FAX等のアナログな業務環境 課題②:各医療機器、医療サービスの未連携 課題③:「医療従事者働き方改革」「タスクシフト」「タスクシェア」に向けたリソース確保 課題④:サイバー攻撃や個人情報漏洩などセキュリティ対応 日本の医療業界では、他の産業に比べデジタル化が非常に遅れている。たとえば、PHS、紙やFAXなどを用いた業務がまだ多くのこされていることで、各医療機器や医療サービスが未連携であることにより、看護師は測定した患者の血圧をメモし、その後データ・ステーションのパソコンで電子カルテに血圧のデータを入力する等、無駄な作業が発生している。 また、アナログのままにより医療従事者の長時間労働や慢性疲労状態、ひいては離職率も増加しており、2024年4月施行の「医療従事者働き方改革」「タスクシフト」「タスクシェア」に向けたリソース確保は喫緊の課題である。 更に、サイバー攻撃による電子カルテなどに障害が発生し医療提供が中断するなど、医療機関におけるセキュリティ対策の課題も発生している。 弊社は「メドコム」というスマートフォンサービスを通じて、PHSでは出来なかったチャット・カメラ・ログイン機能を具備し、また、ナースコールや電子カルテ等の医療機器サービスとの連携も可能（対象機種は問合せ願います）、メドコムとでナースコール受信や電子カルテを利用するなど、メドコムを医療業務の中心とすることで、上記無駄な業務の削減、医療従事者の工数を削減に貢献しているお状況。また、メドコムは閉域網にて提供しており、セキュアなシステム構成で安全に利用いただいている。今後も安心安全に、病院業務全体のDX推進に貢献していきます。	現在大半の病院が利用しているPHSでは出来ないチャット・カメラ・ログイン機能を閉域でセキュアな環境で提供している。また、ナースコールや電子カルテといった医療行為に不可欠な様々な医療機器・医療サービスと連携し、医療業務の中心としてメドコムを利用いただき、クアロ研を系成である。今後は、ナースコールや電子カルテだけでなくパラマウントベッド株式会社のスマートベッドシステムとの連携を開始、またバイタルサイン測定機等と連携も検討をしていく予定。	板倉病院にて稼働率がほぼ０％、および会議時間半減という事例も創出。 https://medcom.ne.jp/topics/detail.php?id=60	・スマートフォン端末、およびアプリケーションおよび利用のためのネットワーク・通信サービス一式を提供 ・原則３年～５年単位での契約	ランニング費用：年約34,000円／１台あたり 初期費用：約22,000円／１台あたり ※上記は、300台の場合かつ標準的なプランの場合。ご契約台数、ご契約内容（プラン）、既存の通信設備の状況や導入後の運用方法により、変動いたします。詳細は問合せ願います。	-バイタルサイン測定器との連携も検討予定。 -現在、Android端末であるが、iOS対応等も今後予定	2016年	https://medcom.ne.jp/	contact@medcom.ne.jp
57	株式会社トヨコー	インフラ・施設;	社会インフラ構造物（橋梁・鉄塔等）のサビや旧塗膜を除去する世界最高峰6Wの高出力レーザー施工装置「CoolLaser（クールザー）」	2016年「明石海峡大橋主塔塗替塗装試験施工」、2017年「山梨県大月市猿橋所猿橋新猿橋レーザ ーク ラ ン ト工事」、2020年「岩手県奥州市一般国道343号鍋弾橋塗装塗替（その3）工事」、2021年「岩手県盛石市一般国道283号五の橋塗装塗替工事」、2021年「大阪府泉南市泉南マリンパ ラッ ク 橋修工事」、2023年10月宮城県東松島 鳴瀬奥松島大橋橋梁補強補修工事	橋梁や鉄塔等の社会インフラ構造物の塗替工事においては、サンドブラスト工法が用いられているが、当該工法は大量のゴミや鉄球、砥粒などを対象のサビや塗膜に飛好する手法のため大量の二次産廃物が生じる。約2~3mの道路橋の塗替工事において、およそ4トンの産廃物が生まれるとされ、これらを埋立処分場まで運搬する過程でのトラックの運賃効果万人排出量は膨大となる。CoolLaserを用いれば、光のカ万でサビや塗膜を除去するためこれらに一次産廃物を一切さまずに施工ができ、大量の砂を片付けるための作業者の負荷や環境負荷を大幅に軽減させる事が可能となる。	鋼材表面に付着した塩分は サビの再発原因となるが、ブラスト工法では塩分の除去が困難とされており、新たな塗装を施しても数年後に塩分を腐食因子としたサビが再発するなどの問題を抱えている。これは発注者である国・地方自治体の財政的な負荷もかかる中、塗替工事の件事者は年々減少しており、限られた人手でインフラを維持管理していくためには、一回の塗替工事でしっかり塩分まで除去する事で、工事の頻度自体を減らしていく取り組みが必要不可欠である。CoolLaserは塩の沸点である1400度より高い温度で鋼材表面に付着したサビ・塗膜を除去する過程で塩分についても除去されるため、塩分起因としたサビの再発を防ぐ事ができ、中長期的に見た塗替工事の回数を減らし、ライフサイクルコストを低減させる事が可能となる。	大手鉄道会社で実証実験を行った結果、現状工法（ディスクサンダー）では7年に1回の頻度で塗替えエ事を発注しなければならないが、CoolLaserを用いる事で14年に1回程度に塗替工事頻度を長期化できる見込みとなった。2100年までで考えた場合、橋梁１本あたりの塗替工事に要する費用は、これら構造物のメンテナンスを手掛けるエ事会社様へ、当社からCoolLaserの販売・リース（リースやレンタル等も可）をけう。 2.装置販売の場合 CoolLaserを国・地方自治体様の所有物として保有頂き、国・地方自治体様のインフラ構造物のメンテナンスにご利用頂く。国・地方自治体様からメンテナンスを出入りされている工事会社様向けに、装置の貸し出しを行う事で財源収入にして頂くという事も一策となります。 3.装置レンタルの場合 国・地方自治体様のインフラ構造物のメンテナンスにて出入りされている工事会社様向けに、弊社から装置のレンタルを行う事が可能です。	・6kW出力のCoolLaser１台あたり1200万円前後、保守・消耗品で年間10%弱 （参考）出力1kWのドイツ製品で1台0.6億円～、ウォータージェットが日本に入り始めた頃1~-1.2億円程度とのことで、これに近いイメージとなります。）	既に上市済（2023年2月より、完全受注生産開始済）	1996年（2018年に初めてR.英資本調達、2023年に初めてベンチャーキャピタルより出資）	https://www.toyokoh.com/	株式会社トヨコー 取締役CFO 白井 元（しらい はじめ） hajime.shirai@toyokoh.com 080-8665-2970
58	株式会社ティアフォー	インフラ・施設;産業・ビジネス;環境;	インフラ・施設	地域公共交通に対応した自動運転移動サービス	2024年度は全国40箇所以上の自治体に導入予定（売上約40億円を予定） ・総務省「地域デジタル基盤活用推進事業（自動運転レベル4検証タイプ）」（茨城県日立市、北海道上士幌町、石川県小松市、東京都狛江市） ・国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業業績助金（自動運転関係）」（現在採択待ち） ・経済産業省「産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業／デジタルラインフライの先行実装に資する基盤に関する研究開発」（現在採択待ち） 2023年度は全国23箇所の自治体に導入（売上約18億円） ・国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業業績助金（自動運転関係）」（長野県塩尻市、石川県小松市、千葉県横芝光町、新潟県佐渡市、三重県桑名市、鳥取県鳥取市など） ・東京都「令和5年度臨海副都心における自動運転技術を活用したサービス構築に関する業務委託」（お台場） ・東京都「西新宿エリアの魅力を高める新たなモビリティ」（西新宿） 2022年度は全国5箇所の自治体に導入（売上約5億円） ・国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業業績助金（自動運転関係）」（長野県塩尻市など） 【技術開発に関する政府委託事業実績（売上実績）】 2019年度から2022年度末までNEDO「効率化・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発／革新的AIエッジコンピューティング技術の開発」（総額12億円） 【技術開発に関する政府補助金事業実績】 2024年度から2028年度末ST SORTフェーズ3統合事業「地域公共交通に対応した自動運転技術実証」（総額76億円） 2023年度から2027年度末までNEDO「省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業／新約AI半導体・システムの開発」（総額41億円） 2023年度から2025年度末までNEDO「ディープテック・スタートアップ支援事業／量産化施策実証」（総額20億円） 2022年度から2025年度末までNEDOグリーンイノベーション基金事業「電動車等省エネ化のための車載コンピューティング・シミュレーション技術の開発」（総額67億円）	地域公共交通分野においては、人口減少や高齢化等により、運転手不足や需要減少により地域公共交通を維持できない課題がある。自治体や交通事業者の不採算路線からの撤退による地域公共交通ネットワークの減少や運行回数などのサービスエネ水の低下が進行するとともに、地域交通を担う民間事業者の経営悪化が進行している状況。 我々が自治体や交通事業者に対して、自動運転による要なハードウェア、ソフトウェア、規制対応を一気通貫で提供し、自動運転移動サービスの社会実装を進めることで、地域公共交通のコストの40%低減、利用者の50%増加に向けて、持続可能な地域公共交通サービスの提供支援を目指す。先ずは、国の目標である2025年50箇所、2027年度100箇所以上の自動運転移動サービスの導入に貢献し、その後は全国各地に展開を進める。 さらに、地域公共交通の課題の解決と併せ、自動運転を活用することで移動サービスの定員が広がり、地域公共交通が鉄道駅や空港と連動することで、住民の生活の質を高めるのみならず観光や物流の流動性を飛躍的に高める社会の新出も実現する。 （2）ディベロッパーの導入事例では、オリジナルのイラストマップを活用することでエリアブランディングに寄与、マップ上の見どころや取り組み、とトの要素や、実装されているサービスの連携が可能。イラストマップは未街者にわしてポジティブな印象を持ってもらうためのフレンドリーなクッチボイントでのシナジーがある。 （3）祭り●●フェスティバルなどの当日限定の情報が多いイベント等では現地での人流のリアルタイム情報を集約し、効率的な移動、快適なイベント参加を促すためにマップが活用されている。	自動運転移動サービスの導入により、地域公共交通の運用業務について、無人化あるいは省人化を進めていくことで現状比約40%のコスト低減が見込まれる。また、公共交通以外の移動サービスと連携することで公共交通の利用者を50%以上増加させる効果も見込まれる。地域の生産性の課題に対して、自動運転の運行管理に関する業務による地域での新たな雇用として、自動運転中の車両に対する指示や非認知を伝達現支援の業務などで、主婦や障がい者を含めたあらゆる方々が、地域ごと数百人の雇用創出が見込まれる。さらに、車両の電動化を進めることで地域での低炭素化が見込まれる。	政府に対しては、国土交通省における地域公共交通支援の用途で、2026年度以降は年間200台規模の製品納入を目指す（現在は20台規模）。政府が、自治体が補助する3ヨコニティバスや地域の公共交通事業に対する自動運転移動サービス導入を支援する想定。「商用車両」単体は売り切りで、ソフトウェアおよびハードウェア0のアフターサポートを含めて「運行管理システム」をライセンス形式で提供可能。さらに関連企業庁に域かう多数点に同様の自動運転移動サービスを展開していくための「安全性評価フレームワーク」を有償で提供することで、2030年度以降は年間2000台規模の製品納入を目指す。	「商用車両」は量産効果で価格が変動する。20台の生産で約20億円（1台1億円）、200台の生産で約160億円（1台0.8億円）、2000台の生産で約1000億円（1台0.5億円）の見込みである。参考までに従来の中型・大型バス20量産価格は0.3~0.4億円が相場である。 「運行管理システム」は年間ライセンスとして提供する。20台の運行で約6億円（1台300万円）、200台の運行で約40億円（1台200万円）、2000台の運行で約200億円（1台1000万円）の見込みである。参考までに従来の大型2種乗降を行うもっと運転手の年間費用は会社負担の社会保険料等含め約700万円が相場である。 「安全性評価フレームワーク」は現在SBIRフェーズ3基金事業「地域公共交通に対応した自動運転技術実証」の一環で開発中である。国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業（自動運転関係）」の推進に合わせて自治体または自治体が想定する交通事業者が導入可能な価格を検討していく予定である。	2023年度より自動運転移動サービスを市場投入済み。既に複数の自治体が直年の定常運行を開始済。 現在「特定自動運行に係る許可制度」に対応した安全性評価フレームワークをSBIR事業の一環で開発中。2024年6月から段階的に市場投入を見込んでおり、ホフレームワークが市場に提供される ことで広域かつ多点への自動運転移動サービスの開発が可能になり、政府目標である2025年度50箇所、2027年度100箇所以上の自治体への自動運転移動サービスの導入が可能となる見込み。	2015年	https://tier4.jp/	pr@tier4.jp
59	株式会社Inner Resource	医療・福祉;産業・ビジネス;インフラ・施設;	医療・福祉	研究機器の利活用を効率化する機器管理システム	2020年から、神戸市が運営するライフサイエンス分野に特化した研究開発型スタートアップのためのシェアラボ（スタートアップ・クリエイティブ爪SCL）で導入事例あり	我々は機器管理システム「reprua（リプルア）」という製品を通じて、理化学研究に用いる機器（ピペットマンから高額な分析機器等まで）に対する、資産管理・予約管理・校正管理・維持管理・投資管理という管理機能を提供。これら正しく把握することで、研究スケジュールの最適化・研究機度の向上・購入する機器手算の最適化を実現。	研究室単独でも利用できますが、研究機器の導入を支援する理化学系代理店・商社と連携しながら、これ用いただくことも可能。代理店との情報連携がスムーズに実施できることで、より洗練された研究体験を提供。	大規模なシステム導入・改修することなく、インターネット環境さえあれば、アカウント作成後、すぐにご利用頂けますので、導入にかかる工数・手間は最小限。研究機器の稼働を予約管理することで、ダブルブキッグを防止。研究スケジュールの最適化が可能。また、研究機器を購入する際、購入費だけでなく、維持メンテナンス費（修理費等）も含めたトータルコストでの意思判断が可能。	数名の小規模組織～数百名の大規模組織まで、幅広くご提供実績あり。 インターネット環境さえあれば、ご利用可能。	初期導入費11万円（税込）、以降は利用する機器数等に応じた月額固定の利用料として1.1万円～11万円（税込／月）	2020年から、神戸市が運営するライフサイエンス分野に特化した研究開発型スタートアップのためのシェアラボ（スタートアップ・クリエイティブ爪SCL）で導入。継続的に機能をアップデート。	2017年6月	https://reprua.jp/	sawada@irisc.jp
60	株式会社GOKKO	観光・文化;産業・ビジネス;	観光・文化	観光促進を行う縦型ショートドラマのプロモーション	京都市の他県からの移住促進を促すプロモーション 愛媛県八幡市の観光客を促すプロモーション 久米島への観光客を促すプロモーション	観光業で若い世代の国内旅行が減っているのが課題となっている。テレビや広告を嫌う世代に対して、地方活性化を目的とした旅行を促すプロモーションを縦型動画のプラットフォーム向けにショートドラマでアプローチを行います。	縦型ショートドラマで2分間で多くの若者にリーチをすることが出来る	久米島へのプロモーションでは、約年対比で予約数250~400%増やすことに成功しました。	これから長編の縦型ショートドラマを制作するうえで、ロケーションとして活用をさせて頂き、プロモーションも広げていく	ドラマロケーション利用とPR を掛け合わせて300-1000万円で実施	縦型ショートドラマを24年で30タイトル、全1500話の制作を予定しています。	2022	https://gokkoClub.com/	info@gokkoclub.jp
61	パンゲア株式会社	医療・福祉;	医療・福祉	創薬スタートアップ企業情報をグローバルにカバーするデータベース	文部科学省管轄の国立研究開発法人にて、創薬研究のグローバルな動向調査を目的として導入された実績あり	新薬の研究(創薬研究)では、バイオベンチャー・スタートアップ企業が最先端の研究開発を牽引しており、その技術や研究成果(新薬パイプラインや大手製薬企業がMoAやM&A等の提携によって獲得する傾向が強くなっており、バイオベンチャー・スタートアップ企業の動向調査の重要性が高まっている。 我々は、創薬スタートアップ企業の分析に必要な情報を横断的に収録した独自開発のデータベースを用いて、創薬研究の動向調査の効率化をサポートしている。具体的には、以下の特徴を有するデータベースを提供している。 ・対象とする企業は疾患分野や対象国の制限を設けず、グローバルに幅広い企業の情報が得られる ・創薬研究のバックグラウンドを持つ専門的なチームが企業分析を行い、特に技術の分析においては各企業の論文、特許などの情報を評価した情報が日本語で提供される これにより、製薬企業の研究者が求めるレベルの深い情報を提供し、数あるスタートアップの中からどの企業と提携すべきかの判断や、自社・自研究機関の創薬戦略に競争性がある のどうかの判断などに活用されている。	・創薬領域に特化し専門家による企業分析を行うことで、研究者や研究企画部門が求める深い企業分析情報を提供 ・設立間もない企業も含め、創薬スタートアップ企業をグローバルに探索、特定する独自の情報収集アルゴリズムを構築	該当なし	データベースはクラウドサービス(SaaS)、もしくは調査分析の収穫サービスとして提供	要見積り	市場投入済	2018	https://www.pangaea1.com/tokyo/	contact@pangaea.tokyo
62	エーテンラボ株式会社	医療・福祉;	習慣化アプリ「みんチャレ」を活用した高齢者のフレイル予防事業	▼自治体導入実績 高齢者向けフレイル予防事業、働き世代向けの重症化予防事業にて、全国35自治体以上との事業実績あり。 ・導入自治体名（人口規模）：東京都港区、東京都墨田区、東京都府中市（26万人）、神奈川県藤沢市（42万人）、千葉県匝瑳市（3.3万人）、愛知県豊橋市（37万人）、広島県呉市（22万人）、徳島県鳴門市（5.6万人）、熊本県水俣市（2.5万人）他 ▼主な実績 2021年11月：厚生労働省「第10回健康寿命をのばそう！アワード」優良賞 2023年3月：内閣官房「各のDigi庁甲子園」インターネット投票全国7位 2023年08月：厚生労働省「令和5年版厚生労働白書」に事例掲載 2023年12月：東京都「Tokyo区市町村DXaward2023」行政サービス部門 優秀賞 ▼直近の販売・導入実績 ・東京都港区：令和5年度 健康長寿アプリの開発・運営業務委託に係るプロポーザル 661万円 https://www.city.minato.tokyo.jp/kaigoyobousuisin/purohokextuka.html ・神奈川県伊勢原市：令和5年度 習慣化アプリを活用した行動変容支援事業 332万円 ・東京都府中市：令和5年度 一般介護予防事業 376万円	高齢者の介護予防・フレイル予防分野においては、住民参加が進まないこと、成果が見えにくいこと、職員の人手不足が課題となっています。私たちは、住民同士のチームで取り組む習慣化アプリ「みんチャレ」を活用したフレイル予防事業を通じて、新規参加者を呼び込み、アプリで取得したデータによって事業成果の見えるかたが可能となります。加えて、住民同士がアプリ上でチームで取り組むことで、職員の介入なしに健康的な生活習慣が継続でき、職員の人手不足の解決策となります。本事業は、アプリ活用により社会保障費を適正化でき、高い投資対効果が期待できる事業です。介護予防・フレイル予防の継続による健康寿命の延伸の実現に加えて、アプリの継続利用による高齢者のデジタルデバイドの解消や人と人とのつながり形成を支援することで孤独・孤立対策にも貢献します。	本サービスの新規性は、同じ立場の仲間同士がデジタル空間上で励まし合うことで行動変容を促進する「デジタルピアサポート」という仕組みです。個人で記録する健康アプリと比較して、仲間同士で取り組む「みんチャレ」はより高い継続率を達成しています。加えて、仲間同士で取り組む仕組みそのものが、高齢者のフレイル予防において重要である「社会参加」を促進・継続させます。	実証の結果から、みんチャレを活用したフレイル予防事業の参加により、一人当たり0.8社会保障費（医療費、介護費）が年間50,300円抑制させる試算されています。	全国自治体に対して、年度毎の業務委託契約にて、フレイル予防事業を提供します。	サービス内容に応じお見積もりいたします。	令和3年度より市場投入済み。	2016年	https://a10lab.com/	エーテンラボ株式会社 自治体事業担当 <minchalle.government@a10lab.com>
63	メディフォン株式会社	くらし・手続き;医療・福祉;	医療・福祉	電話（またはビデオ）による遠隔多言語通訳サービスと機械翻訳サービス	・大阪府庁において令和2年度から医療機関や運用が24時間利用できる多言語の遠隔医療通訳サービスに導入 ・静岡県庁において令和2年度から救命救急センター及び外国人患者受入拠点医療機関等が利用できる電話医療通訳サービスに導入 ・沖縄県庁において令和3年度から令和5年度末で全対象の病院や消防等の多言語での電話受付などのコールセンター業務に導入	外国人患者を受け入れるにあたって、言語が通じないことが患者及び医療機関の双方にとって不安要素の1つとなっており、医療通訳の利用は、安心・安全に医療を受けるために有用である。医療通訳の利用によって、医療機関は患者の症状を正確に把握しやすくなり、まとより正確に日本の医療制度等について説明が可能となる。	・専門的な医療用語にも精通した医療通訳者が最大32言語、24時間、応答率は99.7%以上の水準でサービス提供。 ・自社で医療通訳者を採用・育成し高い通訳品質を確保しているほか、勉強会・研修・ロールプレイングなどを通じて、通訳者の品質を維持・向上させる取り組みを行っている。 ・各種検査などよく使うフレーズが決まっているシーンについて、シーンごと定型文を用意しておき、選択して音声読み上げを行うことが可能。（場面別定型フレーズ機能） ・2024年でサービス提供開始から10周年を迎え、サービス導入施設数は88,000	弊社の電話医療通訳サービスは、より多くの医療機関にその利便性や有効性を認識していただくことで地域における外国人患者の受入環境の更なる充実を実現するものである。	指定の電話番号より利用する方法と、弊社のアプリケーションをダウンロードいただきインターネット回線を利用する方法を選択することができる。	通訳単価が安く余った分は振替・繰越可能な「スタンダードプラン（月々105分～）」の場合、462,000円～/年（38,500円～/月）	未定	2018年	https://corp.mediphone.jp/	03-6426-5451 info@mediphone.jp
64	株式会社Stroly	観光・文化;インフラ・施設;産業・ビジネス	観光・文化	デジタルマップを活用した行動データ調査	・東京都において令和4年度よりデジタルマップサービスの提供およびデジタルマップを活用した行動データ調査 ・令和5年より京都市において祇園祭のデジタルマップを提供。京都市と京都府警にマップ利用者の移動データ（ヒートマップ）を提供し、混雑緩和や交通整備の人員配置の効策に反映する実績 他、多数の自治体での導入事例・実証実験事例あり。	観光客の誘致および周遊や消費等促進に繋げ、地域の観光・インバウンド施策における効果的な情報発信、集客、周遊に繋げている。 （2）ディベロッパーの導入事例では、オリジナルのイラストマップを活用することでエリアブランディングに寄与、マップ上の見どころや取り組み、とトの要素や、実装されているサービスの連携が可能。イラストマップは未街者にわしてポジティブな印象を持ってもらうためのフレンドリーなクッチボイントでのシナジーがある。 （3）祭り●●フェスティバルなどの当日限定の情報が多いイベント等では現地での人流のリアルタイム情報を集約し、効率的な移動、快適なイベント参加を促すためにマップが活用されている。	Strolyは世界で唯一のイラストマップとロケーション技術を組み合わせた全くSaaSサービスであり、これまでアナログで運用されていた表現豊かなマップをデジタル化している。サービスの基幹となる各種技術については国内外での特許を7件取得している。 1. 自動運転レベル4機能を有する「商用車両」 2. 複数車種とデータ連携可能な「運行管理システム」 3. 特定自動運行に係る「安全性評価フレームワーク」	紙国祭においては、弊社サービスの導入より所に関する公式情報当日限定の交通情報、祭独自の雑事、会場マップにGPS現在地表示をすることにより祭本から案内所の数の約減を実現、案内所設置ウム件費が1000万円単位で削減された。	WEB上での提供。ブラウザを用いての提供になるため大きな制限はなし	（1）Stroly利用料：450,000円/12ヶ月（Strolyプラットフォームの機能利用料。マップの公開、エディタの利用、データダッシュボードの利用が含まれる） （2）セットアップ費用：375,000円（導入初年度必須費用。初期セットアップであるStrolyでのマッピングやKYT、エディタの使い方サポート、データダッシュボードに関するサポートなど） （3）各種オプション機能：見積（スタンプラリー、GPSトラッキング、クーポン表示、イベント表示、自分アイコンキャラクターカスタム、ルート表示など）	2017年から市場投入済	2005	https://stroly.com/ja	info@stroly.jp

65	glafit株式会社	観光・文化;インフラ・施設;産業・ビジネス	産業・ビジネス	電動モビリティ	岐阜県警察・和歌山県庁・和歌山市役所・新潟県弥彦村での導入実績あり 新潟弥彦村は観光用のレンタル向けに導入。 岐阜県警や和歌山県庁、和歌山市役所は業務における移動用途で導入。	・リチウムイオンバッテリー駆動であり、CO2を排出しない為環境負荷が低減。 ・人々のラストワンマイルの移動を、より快適により早く実現させる事が可能。	NFR-01という車体は、2023年7月からスタートした、16歳以上なら免許不要・ヘルメット努力義務で運転できる、新しい原付区分「特定小型原動機付自転車（特定原付）」に適合した、全く新しい「乗り物」です。＜フル電動 ＞16歳以上免許不要・ヘルメット努力義務。アクセル操作で滑ずに進む・登る、感動体験 ＜圧倒的な登坂性能 ＞こだわり抜いたカテゴリ国内最大級のパワーで、ほとんどの坂をグイイイ登る ＜国内初 ＞ 4G通信内蔵・スマホアプリで遠隔管理・盗難防止。スマートキーで個人間シェアにも対応	上記車体には、身分証の自動認証システムを導入している。詳細としては、 ① 身分証の自動認証システムを導入した。 ユーザーアプリおよび管理システムに身分証の自動認証システムを導入した。 ② 自賠責証書の自動認証システムを導入した ユーザーアプリおよび管理システムに自賠責証書の自動認証システムを導入した ③ 車両の鍵の制御システムを導入した 上記により、下記効果改善が得られた。 ①②身分証・自賠責証書の自動認証システム 自動認証により目視確認作業がなくなった 前）8.3H/月 → 後）1.6H/月 ③車両の鍵の制御システム スタートアップキット運用による二重発送作業がなくなり、製品を一回で発送できるよ うになった 前）33.3H/月 → 後）0H/月 長期未登録者へのリマインド作業が必要なくなった 前）0.8H/月 → 後）0H/月 未登録による倉庫在庫での滞留がなくなった 前）40,000円/月 → 後）0円/月	消防庁や警察庁において、施設内移動や業務移動、緊急時及び災害時の移動用途として、年間3000台の製品納入を目指す。製品は売り切り、メンテナンスサービスは製品単価に含まれる。	当該製品であるNFR-01 Pro以上、市場投入済み。 同等の性能のNFR-01 Sは、シェアリング用途として、ハローサイクリングを運営するOpenstreet株式会社様に納入中。	2017年	https://glafit.com/	鳴海映造
66	株式会社Liberaware	インフラ・施設;防災;	防災	屋内点検に特化した小型ドローン	市町村での導入実績あり	倒壊家屋内の要救助者捜索や下水管路内での事故調査	屋内における小型ドローン技術を活用し、老朽化した施設点検や突発性の事故での対応が可能	点検業務にて安全な運用かつ迅速な活動を行える	機体販売で防災関連や国土交通省向けにロット販売が可能。メンテナンスは料金範囲内	2台セット￥9,000,000円　※金額非公開	2028年には屋内の自動巡回型ドローンもローンチ予定	2016年	https://liberaware.co.jp/	mukaiyama.takuya@liberaware.com
67	SWAT Mobility Japan株式会社	観光・文化;インフラ・施設;	インフラ・施設	車両台数を削減する能力において世界記録を持つルーティング・アルゴリズムを使用したAIオンデマンド交通運行システム	以下自治体でAIオンデマンド交通運行システムを提供： 豊能町・三鷹市・練馬区・石垣市・長門市・与謝野町・加賀市・輪島市・白馬村	【課題】現状維持が困難である地域公共交通の「リ・デザイン」【解決策】行政負担を抑える、地域住民の利便性も向上するAIオンデマンド交通運行システムを提供。優れた効率性、持続性を実現するために、導入前にはAIオンデマンド交通の導入シミュレーションや交通分析を実施し、最適な運行台数・サービスレベルを提案させていただく。	200を超えるパラメーターと車両台数を削減する能力において世界記録を持つアルゴリズムを活用し、地域の特性に起因するニーズを満たしながら、より少ない車両でオペレーション可能なシステムを提供。	定時定路線のバスと比較して、車両台数を30%削減し、かつ、より多くの利用者を送迎することが可能。	次の4つのツールを使用してAIオンデマンドバス交通運行システムを提供。乗客用アプリ・ドライバー用アプリ・管理者用アプリ・分析システム。	別途問い合わせ	2025年夏にLINE予約機能実装予定。	2020年	https://www.swatmobility.com/jp	sales@swatmobility.com
68	ユニファ株式会社	子育て・教育;医療・福祉;	子育て・教育	・保育業務支援システム	・経済産業省作成「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」「子育て・教育部門」に掲載・こども家庭庁の調査研究事業の一環として「保育所等における ほじめのICT活用ハンドブック」の作成に参画・2024年10月～こども家庭庁「こども・子育て分野における生成AI利用実証団体公募要領」に基づき、岩手県北上市、神奈川県横須賀市、東京都幼江市の保育施設において生成AI技術を活用した実証実験を開始・私立立立施設　全国47都道府県導入実績あり・70以上、約400施設の自治体（公立施設）導入実績あり	・保育現場での書類業務をAI活用して軽減。午睡（お昼寝）の体動検知・体の向きの検知をIoT活用（特許技術）でサポート。日常保育の様子の見える化に向けた写真撮影・共有・販売サービス提供	・保育現場での書類業務をAI活用して軽減。午睡（お昼寝）の体動検知・体の向きの検知をIoT活用（特許技術）でサポート。日常保育の様子の見える化に向けた写真撮影・共有・販売サービス提供	・写真販売・検温・保護者との連絡帳のやり取り、シフト作成の業務において、業務時間が導入前後で約65％削減となった検証結果あり。・業務負担削減を実感している保育者は約65％という検証結果あり。	・保護者用アプリ、保育者用アプリ・ブラウザ管理画面を用意。すでにあるスマートフォン、PC環境での利用が可能。・データはAWSを利用しており、SSL通信により暗号化された状態でデータ送受信する仕組み。バックアップは日1回以上実行し、7世代まで管理・24時間365日の障害対応体制を敷いている。・クライアントOSやWebブラウザのバージョンアップに随時対応。国の関係法令等の変更に伴い、適宜システムのメンテナンスを実施。	・1施設あたり年間約100万円（システム・端末セット導入）、年間利用料：84万円（システム・端末セット導入）	・生成AI機能の開発強化中	2013年	https://lookmee.jp/	https://lookmee.jp/lookmee_form.html
69	株式会社TBM	環境;防災;	防災	○○市ハザードマップ印刷業務	2023年に山形市でウォーキングマップとしてLIMEX Sheetを導入いただいたのをはじめ、これまで累計110市区町村で導入いただいた。	LIMEXSheetは従来の紙よりも耐水性・耐久性があり、特に災害・水害などの緊急時に使用するハザードマップはLIMEX Sheetの特つ耐水性・耐久性がメリットとなる。また、LIMEX Sheetは環境保全効果もあり、1枚のLIMEX Sheetで約5.3L のみ使用量を削減することもできる。	LIMEXは環境配慮型の低炭素素材で、石灰石やCO2を原料にして、プラスチック紙の代替素材。加工により、プラスチックや紙の代替の製品を提供できる。また、合成紙や環境配慮素材を使用した製品と比較して価格競争力を有する。	LIMEX Sheetの導入により、近年激甚化が進む自然災害において市で万全の対策をしていることをアピールできる他、1枚当たり5.3Lのみの使用量削減効果により、水資源の保全も訴えることが可能。	可能。高温環境では精度低下。地場の印刷業者等を通じて、自治体への印刷済み製品を導入する。		現在、従来品より薄くしたLIMEX Sheet（シール・ラベル用途向け）や、LIMEX Sheet製の投票用紙も開発中である	2011年8月30日	https://tb-m.com/	https://tb-m.com/contact/
70	株式会社TBM	環境;農林水産;	環境	○○市園芸用品等調達	2024年に多賀城市で、市の地場産業PR用の配布品として、カーボンリサイクル技術を活用したCR LIMEX製植木鉢を納品。	現在、プラスチック製品の製造及び廃棄に伴うCO2排出やプラスチックの資源循環が課題となっている。CR LIMEXをプラスチックの代替素材として活用することで、CO2排出量を削減、石油由来プラスチックの使用量を抑制でき、脱炭素化と資源の有効利用を促進することができる	CR LIMEXは石灰石を主原料とする従来のLIMEXで使用されていた鉱物由来の炭酸カルシウムを、排ガス由来のCO2とコンクリートスラッジや鉄鋼スラグなどエ場から排出されるカルシウム含有廃棄物とを低環境負荷のプロセスで化学合成し、したCO2炭酸カルシウムに置き換えることで、LIMEXよりさらにCO2排出量を削減。カーボンニュートラルへの貢献をより一層推進する低炭素素材である。政府が策定した「カーボンリサイクルロードマップ」では、従来の化学品の汎用品（オレフィン、BTX等）の普及開始時期が2040年頃と設定されている中、CR LIMEXは2024年に上市し、CO2固定化技術の先進的な実用化を実現した。	CR LIMEXは、素材全体の約25％（重量比）にCO2を含んでいる。CR LIMEXはバージンプラスチックと比較して、原材料調達・ペレット製造・鉢成形における、温室効果ガス（GHG）排出量は約34%、石油由来プラスチックの使用量は約34%の削減が見込め、脱炭素や資源保全にも貢献できる。*推定に基づく概算値であり、製造条件等に応じて、数値変更の可能性あり。	オーダーに応じて地場の樹脂加工業者へCR LIMEXを提供し、自治体へ製品を納品する。		今後、植木鉢以外のプラスチック代替製品も開発・市場投入を予定している。	2011年8月30日	https://tb-m.com/	https://tb-m.com/contact/
71	株式会社TBM	環境;	環境	○○市サーキュラーエコノミー推進事業委託業務	2024年に大阪府泉佐野市で、一方通行型の経済社会活動（＝リニアエコノミー）から、廃棄物の発生抑制と資源投入の最小化のため、循環型経済（＝サーキュラーエコノミー）への移行を推進する企画公募があり、TBMから資源循環への移行へ貢献するソリューション事業を提案し、導入いただいた。	リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへの移行が求められる中、各自治体では具体的な施策を実行することで、産業となるペットボトルキャップの回収を実施。ペットボトルキャップを持参した方に対して、ペットボトルキャップから製造したホタル型取りや、再生プラスチックで製造した樹脂粘着をプレゼントする。従来は焼却されていた資源を再製品化することで、環境意識の醸成も図っている。	泉佐野市役所で行ったプロジェクトでは、地域の小学校に回収BOXを設置し、産業となるペットボトルキャップの回収を実施。ペットボトルキャップを持参した方に対して、ペットボトルキャップから製造したホタル型取りや、再生プラスチックで製造した樹脂粘着をプレゼントする。従来は焼却されていた資源を再製品化することで、環境意識の醸成も図っている。	TBMは資源循環に関する知見があるため、ニーズに応じて提携パートナーと連携しながら事業全体をプロデュースすることが可能である。排出される廃プラスチックの状況や種類を鑑みて、再生可能なアイテムを企画し、製造可能なメーカーを、日本だけでなく世界で調査し、最終製品として納品することができる。また廃プラスチックに関して事業単位全体をプロデュースする提案もぬかりなく、排出アイテムの入口を拡げ、マテリアルリサイクルの拡大でCO2削減を推進できる。	本案件では、再生材を使用してアイテムを製作することで、従来のプラスチックの処分方法（焼却処分・サーマルリカバリー）と比較して、CO2削減効果を見込んでいる。	回収する廃プラスチックの種類や状態によるが、その他では再生材ボールペンや、再生材デスクカレンダーなど、ニーズとそ予算に合わせて追加で提案もできる。	クライアントの廃棄物処理向けの新規サービスとして、産業廃棄物管理票をデジタル化し、廃棄状況を可視化できるサービスの導入を検討中。可視化することで、初見でもボルネックを把握でき、より効果的な打ち手を考えることができる。また、愛知県豊田市と再生材調達支援プラットフォーム「Maar 再生材調達」を活用した実証実験を行うなど、地域のプラスチックの資源循環を促すサービスを提供している。	2011年8月30日	https://tb-m.com/	https://tb-m.com/contact/